

# 財 政 事 情

『滋賀県基本構想～変わる滋賀 続く幸せ～』の実現に向けて



令和6年（2024年）5月

滋 賀 県

### 表紙の絵

源氏物語画帖「<sup>ははきぎ</sup>帚木」（江戸時代）

滋賀県立琵琶湖文化館所蔵

源氏物語は、今から約1,000年前に一条天皇の中宮彰子（藤原道長の娘）に仕えた女官紫式部が執筆した小説です。執筆当時から非常に評価が高く、源氏物語を題材とした源氏物語絵巻も制作されました。本作は、源氏物語の12の場面を描いた絵を貼り合わせた江戸時代の画帖で、絵と和歌がセットになっています。

現在、NHK大河ドラマで紫式部を主人公とした「光る君へ」が放送されており、源氏物語が改めて脚光を浴びています。

源氏物語の着想を得た地とされる石山寺（大津市）をはじめ、滋賀県内には紫式部ゆかりの地や文化財が多くあります。

# は　じ　め　に

県の予算は、県民の皆さんの暮らしに密接にかかわるものであり、本県の財政がどのような状況にあるのか、またどのような運営をしているのかなどを広く知っていただく必要があることから、財政事情として年2回（5月と11月）、定期的に公表しています。

今回は令和6年度予算の概要、令和5年度下半期における予算の補正状況やその執行状況、そして公営企業の業務状況などについてご報告するとともに、経年変化で見た県財政の状況などをお知らせします。

# 目 次

## I 滋賀県財政の動向

---

1 経年変化で見る滋賀県財政の状況	1
2 財政健全化に向けた取組	4

## II 一般会計および特別会計の状況

---

1 令和6年度予算の概要	6
(1) 当初予算編成の基本方針	6
(2) 当初予算の規模等	7
(3) 当初予算のポイント	8
(4) 一般会計当初予算の内容	14
(5) 特別会計当初予算の状況	21
2 令和5年度下半期の財政状況	22

## III 公営企業の業務状況

---

1 モーターボート競走事業の業務状況	24
2 琵琶湖流域下水道事業の業務状況	28
3 病院事業の業務状況	32
4 工業用水道事業の業務状況	36
5 水道用水供給事業の業務状況	40

付 表	45
-----	----

---

# I 滋賀県財政の動向

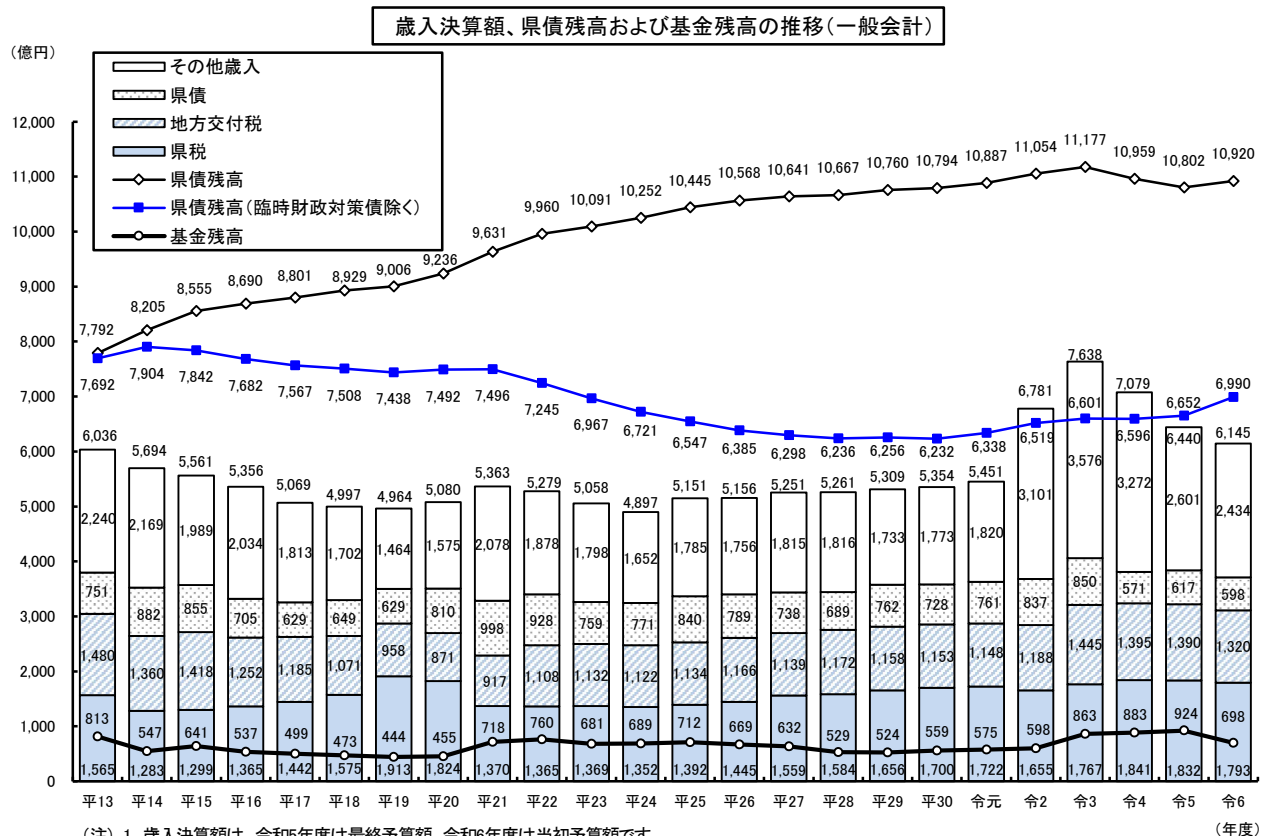
## 1 経年変化で見る滋賀県財政の状況

一般会計の歳入決算額、県債残高および基金残高を見ると、歳入規模は、平成16年度以降、おおむね5,000億円台で推移していましたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症への対応により増加し、令和5年度は6,400億円を上回る見込みです。その内訳を見ると、

- ・ 県税は、平成14年度に急激に落ち込んだ後、緩やかに回復しましたが、平成21年度の世界同時不況や法人事業税の一部国税化により、大幅な減収となりました。以降、ほぼ横ばいで推移した後、平成26年度から地方消費税の税率引上げや景気の回復傾向を反映し増加に転じましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う企業の業績悪化等により減収となりました。令和3年度以降は、企業業績の回復に伴い、再度、増加に転じています。
- ・ 地方交付税は、平成13年度からの臨時財政対策債（2ページ参照）への振替や三位一体の改革の影響により年々減少した後、平成21年度に県税の大幅な減収や国の交付税総額の増などにより増加に転じ、以降、ほぼ横ばいで推移しました。令和3年度以降、国の補正予算に伴う再算定等により増加しています。
- ・ 県債は、平成13年度から臨時財政対策債の発行により増加し、その後、平成16年度以降ほぼ横ばいで推移しましたが、平成20年度以降は、県税の減収等に伴う臨時財政対策債の発行額の増加や、平成25年の台風18号による被害への対応に加え、防災・減災、国土強靱化対策、公共施設等の老朽化対策、国民スポーツ大会開催に向けた施設整備等もあり、高い水準で推移しました。令和4年度以降、臨時財政対策債の発行額の減少等により、減少しています。
- ・ その他歳入は、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰対応に伴う国庫支出金や諸収入の増加などにより高い水準で推移しています。

こうした中、令和6年度末の県債残高は1兆920億円と、地方交付税の振替である臨時財政対策債（3,930億円）を除く実質的な県債残高は6,990億円となる見込みです。

また、県の預金である基金残高は、令和6年度末には698億円となる見込みです。



(注) 1 歳入決算額は、令和5年度は最終予算額、令和6年度は当初予算額です。

2 県債については、借換債を除いています。

3 県債残高および基金残高は各年度末現在高であり、令和5年度は決算見込額、令和6年度は当初予算額に基づく各年度末現在高見込額です。

## 説明

### 臨時財政対策債（地方交付税から振り替えられた地方債）とは

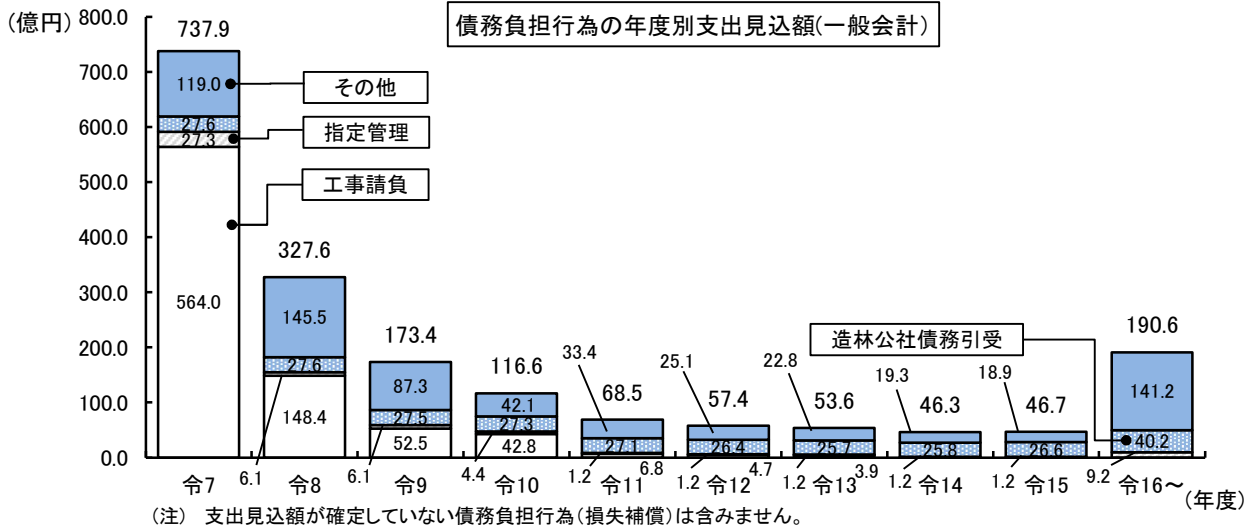
地方交付税は、所得税や法人税などに一定の率（法定率）を乗じた分を原資として、各地方自治体に配分・交付されます。交付税総額が不足する場合、国と地方の責任の明確化や国、地方を通ずる財政の透明化を図るため、不足額を国と地方で折半し、地方分については、各団体で地方債を発行して補填することとされています。この地方債が「臨時財政対策債」で、地方財政法第5条の特例となる地方債です。この臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入され、地方の財政運営に支障のないよう措置されることとなっています。

県債の他に、将来の負担になるものとして、債務負担行為があります。予算は単一年度で完結するのが原則ですが、複数年度にわたる債務や負担額が不明確な債務を負担する行為のことで、予算の一部を構成しています。

一般会計の債務負担行為における負担額は、支出見込額が確定していない損失補償を除くと、令和7年度以降の合計で1,818億円であり、うち、一般財源の負担は1,021億円となっています。

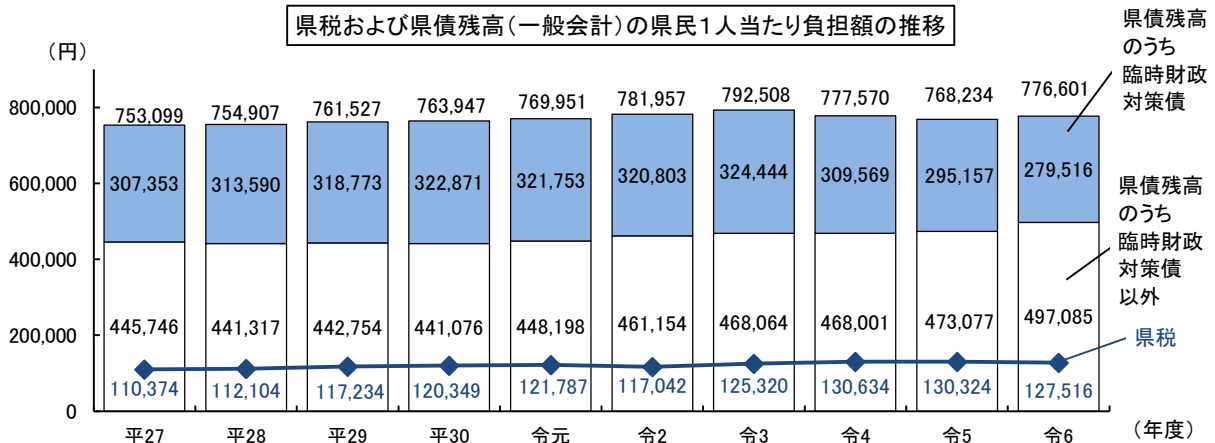
令和7年度以降の負担として最も大きいのは、滋賀県造林公社およびびわ湖造林公社の特定調停を受けての事業資金融資免責的債務引受によるものであり、令和31年度まで、合計で282億円となっています。

また、公共事業や施設整備などの工事請負に係るものが823億円、文化施設やスポーツ施設等の公の施設の管理運営（指定管理）に係るものが59億円となっています。



## 県民負担の状況

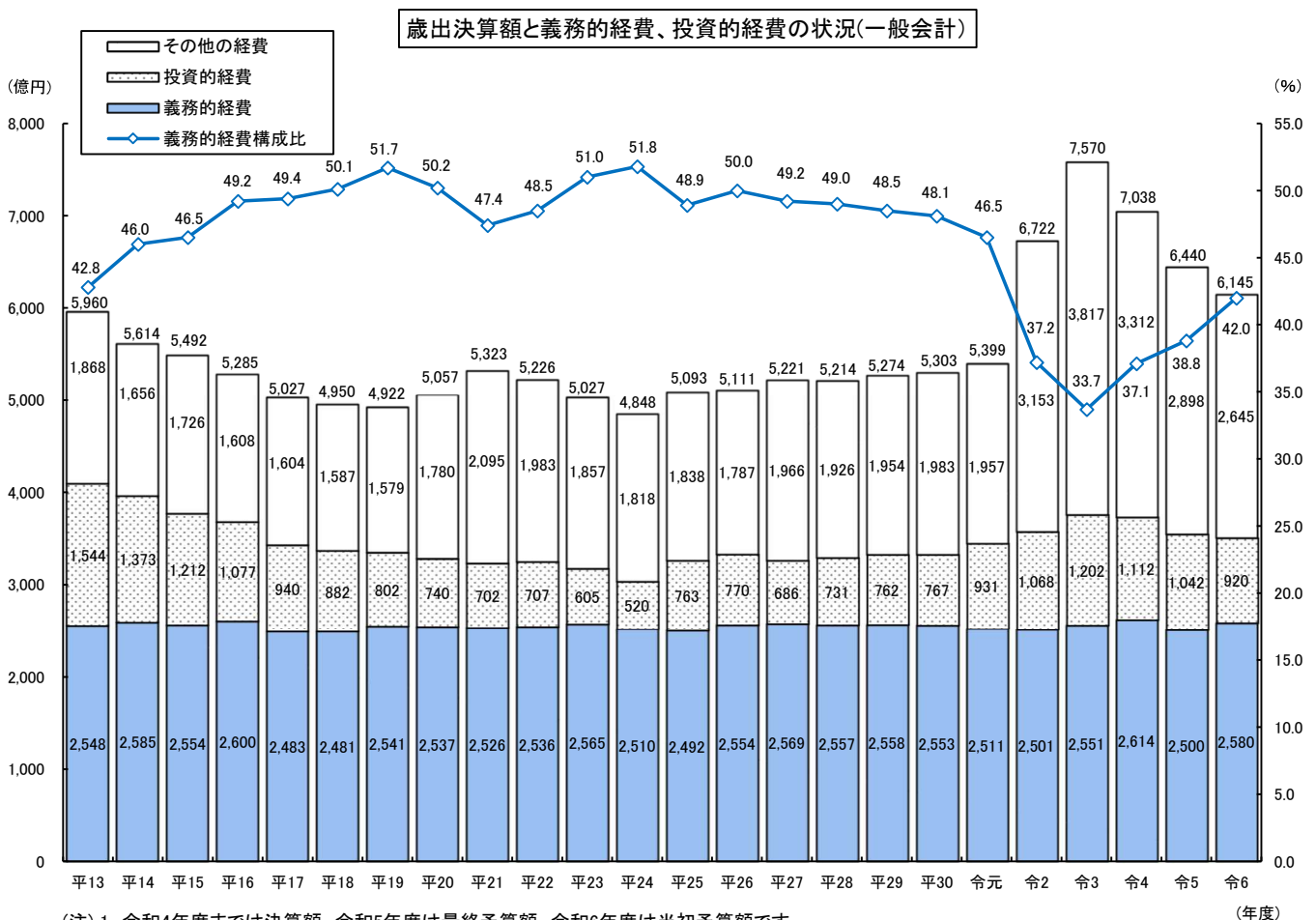
県債残高の県民1人当たりの負担額は、令和6年度末には、臨時財政対策債を含めた総額では776,601円、前年度比8,367円の増加、臨時財政対策債を除くと497,085円、前年度比24,008円の増加となる見込みです。また、県税収入を県の人口で割ると、令和6年度予算では127,516円となります。



(注) 県税の県民1人当たり負担額は県税決算額(令和5年度は最終予算額、令和6年度は当初予算額)を、県債残高の県民1人当たり負担額は県債残高(令和4年度までは決算額、令和5年度および令和6年度は見込額)を、それぞれ各年10月1日現在の推計人口(平成27年度および令和2年度は国勢調査人口、令和6年度は令和5年度の人口)で除したものです。

次に、一般会計歳出決算額とその主な内訳の推移を見ると、まず、歳出規模は、平成14年度以降、財政構造改革による歳出削減の取組等により年々減少し、平成20年度および平成21年度は国の経済危機対策への対応により一時的に増加しましたが、平成22年度の更なる事業見直し、平成23年度の「滋賀県行財政改革方針」に基づく歳出見直しの実施等により、また平成24年度は国の経済対策関連基金事業の減などにより年々減少しました。平成25年度以降は平成25年の台風18号による被害の復旧への対応、地方消費税の税率引上げに伴う市町交付金の増、社会保障関係費の増などに伴い増加傾向にあり、令和2年度から令和4年度までは、新型コロナウイルス感染症への対応により大幅に増加しました。令和5年度は、感染症対策経費の減などにより、令和4年度と比べて大幅な減額となる見込みです。主な内訳を見ると、

- ・ 職員給与費などの人件費、生活保護や児童扶養手当などの扶助費、県債の返済である公債費をあわせた、いわゆる義務的経費は、平成16年度までは増加傾向にありましたが、近年は平均年齢の低下をはじめとした職員の新陳代謝に伴う人件費の減などにより、ほぼ横ばいで推移しています。なお、歳出全体に占める義務的経費の割合については、近年、歳出規模が大きくなっていることから50%を下回って推移しています。
- ・ 投資的経費は、財政構造改革の取り組みにより、会館等公共施設整備の凍結や社会資本整備の重点化・効率化として進捗調整や規模の見直しなどを行ってきたことから、大幅に減少していましたが、令和元年度以降は、国の防災・減災、国土強靱化対策に基づく事業の増等により、増加傾向にあります。
- ・ その他の経費は、事業の見直しや重点化により削減に取り組んできましたが、後期高齢者医療などの法令に基づく裁量の余地の少ない社会保障関係の負担金等が増加していることに加え、令和2年度から令和4年度までは、新型コロナウイルス感染症対応経費の増等により、大幅に増加しました。令和5年度は、感染症対策事業の終了などに伴い、令和4年度と比べて大幅な減額となる見込みですが、依然として高い水準で推移しています。



(注) 1 令和4年度までは決算額、令和5年度は最終予算額、令和6年度は当初予算額です。  
 2 義務的経費の扶助費は市町以外に対するものであり、市町に対するものはその他の経費に区分しています。  
 3 公債費は借換債を除いています。

## 2 財政健全化に向けた取組

### ○これまでの取組

本県では、基本構想等に基づき、県民福祉の向上や地域課題の解決に資する施策・事業を推進するとともに、景気の悪化局面では、国に呼応して緊急経済対策を実施し、県内経済の活性化に努めてきました。

一方、財政面においては、世界同時不況や三位一体の改革の影響等により、厳しい財政状況が見込まれたことから、平成10年度から平成26年度まで数次にわたり行政改革の取組を実施してきました。しかし、人口減少や少子高齢化の進行など、解決すべき多くの行政課題になお直面していたことから、平成26年度に、平成27年度から平成30年度までの県における行政経営の基本的な考え方と具体的な取組内容を定めた「滋賀県行政経営方針」を策定しました。

さらに、社会保障関係費の増加や、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会等の大規模事業の財政需要の拡大などから、平成30年度に、令和元年度から令和4年度までの県における行政経営の基本的な考え方を定めた「滋賀県行政経営方針2019」を策定し、この取組期間において、基金・県債の残高も目標を達成しました。

### ○「滋賀県行政経営方針2023-2026」に基づく実施計画の策定および推進

国は、令和3年度に「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和4年度から令和6年度まで、地方一般財源総額を令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとしました。

本県では、平成29年2月定例会議における議会決議も踏まえ、定期的に財政収支見通しの試算を行い、公表していますが、令和5年2月試算結果では、令和8年度までの累計で623億円の財源不足が生じる見込みとなっており、今後の安定的な財政運営を継続する必要があるため、令和5年3月に「滋賀県行政経営方針2023-2026」（取組期間：令和5年度～令和8年度）を策定し、歳入・歳出両面から収支改善の取組を計画的に進め、財源不足の縮減を図ることとしました。

また、令和6年2月に、直近の状況等を反映した財政収支見通しの試算を行いました。

### ○財政収支見通し（令和6年2月試算）

以下の前提条件により、今後の財政収支の見通しを試算しました。

全 体	<ul style="list-style-type: none"> <li>●財政収支見通しの期間は、令和6年度(2024年度)から令和12年度(2030年度)までの期間</li> <li>●令和6年1月の内閣府の中長期試算に合わせ、「ベースラインケース」と「成長実現ケース」の2つのケースで試算</li> <li>●以下の個別試算している項目以外は、令和6年度当初予算を基本に計上</li> </ul>																										
	歳	県 税	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和6年度の税収をベースに内閣府試算の名目GDP成長率(下記)を踏まえ、本県の状況を一定反映するため、名目GDP成長率×弾性値(県税収の伸びを県内総生産の伸びで除した値(法人二税0.997、その他0.999))により試算</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名目GDP成長率</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ベースライン</td> <td>1.7%</td> <td>1.0%</td> <td>0.9%</td> <td>0.8%</td> <td>0.7%</td> <td>0.7%</td> </tr> <tr> <td>成長実現</td> <td>2.8%</td> <td>3.0%</td> <td>3.2%</td> <td>3.3%</td> <td>3.3%</td> <td>3.2%</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>※試算時点で判明している税制改正の影響を見込んで試算</li> <li>※譲与税・地方消費税清算金・税交付金については、税の動向に合わせて変動</li> </ul>					名目GDP成長率	R7	R8	R9	R10	R11	R12	ベースライン	1.7%	1.0%	0.9%	0.8%	0.7%	0.7%	成長実現	2.8%	3.0%	3.2%	3.3%	3.3%
名目GDP成長率	R7	R8	R9	R10	R11	R12																					
ベースライン	1.7%	1.0%	0.9%	0.8%	0.7%	0.7%																					
成長実現	2.8%	3.0%	3.2%	3.3%	3.3%	3.2%																					
入	地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和6年度当初予算をベースに次の条件により試算</li> <li>(需要) 事業費補正・公債費は、県債の借入実績や推計を基に個別に試算</li> <li>その他の費目は、人件費や社会保障費の伸びを基に試算</li> <li>(収入) 県税の伸び率を基に試算</li> <li>※県税等(法人二税等)との算定の差は、後年度に精算が発生するものとして計上</li> </ul>																									
	国庫支出金 県債 基金	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大規模事業など歳出を個別に積算しているものの財源は、現在の国庫補助制度や地方債制度等を踏まえ、歳出に合わせて個々に積算し、その他は令和6年度当初予算と同額として試算</li> <li>●臨時財政対策債は、既往債に係る償還分について試算</li> </ul>																									
歳 出	人 件 費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和6年度当初予算をベースに、今後の年齢構成の変動等を勘案して積算</li> <li>※人事委員会勧告は、令和6年度以降も一定の上昇があるものとして積算</li> </ul>																									
	大規模事業等	<ul style="list-style-type: none"> <li>●現時点で判明している情報を基に、年度間の金額の変動が大きい大規模事業を抽出し、個別に所要見込額を積算</li> </ul>																									
	社会保障費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和6年度当初予算をベースに、過去の伸び率や今後の人口動態等を基に個別に所要見込額を積算</li> </ul>																									
	公 債 費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●既往債の償還予定額や今後の投資的経費の見込みを踏まえて所要額を試算</li> <li>(今後発行する県債の金利は、内閣府試算の名目長期金利等を基に国債と県債の金利差(+0.1%)を考慮して借入先別に設定)</li> </ul>																									



①収支見通しの状況

(億円)

ベースラインケース		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
歳入	県税	1,793	1,861	1,879	1,894	1,908	1,921	1,933
	地方交付税	1,320	1,330	1,340	1,360	1,370	1,380	1,390
	県債(行革債除く)	548	537	620	540	500	463	465
	臨時財債	20	20	20	20	20	19	18
	その他	2,302	2,309	2,183	2,145	2,132	2,087	2,097
	計 A	5,963	6,037	6,022	5,939	5,910	5,851	5,885
歳出	義務的経費	3,163	3,102	3,163	3,142	3,224	3,212	3,300
	人件費	1,733	1,669	1,748	1,695	1,757	1,712	1,772
	扶助費	687	708	725	743	761	781	802
	公債費	743	725	690	704	706	719	726
	投資的経費	920	902	980	911	841	790	802
	その他	2,062	2,147	1,996	1,990	1,957	1,955	1,929
	計 B	6,145	6,151	6,139	6,043	6,022	5,957	6,031
財源不足額 A-B C		▲ 182	▲ 114	▲ 117	▲ 104	▲ 112	▲ 106	▲ 146

成長実現ケース		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
歳入	県税	1,793	1,881	1,937	1,997	2,062	2,129	2,195
	地方交付税	1,320	1,310	1,290	1,260	1,230	1,200	1,150
	県債(行革債除く)	548	537	620	540	500	463	465
	臨時財債	20	20	20	20	20	19	18
	その他	2,302	2,322	2,211	2,201	2,215	2,197	2,236
	計 A	5,963	6,050	6,058	5,998	6,007	5,989	6,046
歳出	義務的経費	3,163	3,103	3,164	3,145	3,231	3,227	3,328
	人件費	1,733	1,669	1,748	1,695	1,757	1,712	1,772
	扶助費	687	708	725	743	761	781	802
	公債費	743	726	691	707	713	734	754
	投資的経費	920	902	980	911	841	790	802
	その他	2,062	2,155	2,016	2,029	2,014	2,033	2,025
	計 B	6,145	6,160	6,160	6,085	6,086	6,050	6,155
財源不足額 A-B C		▲ 182	▲ 110	▲ 102	▲ 87	▲ 79	▲ 61	▲ 109

②財源不足の状況

(億円)

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
ベースラインケース	▲ 182	▲ 114	▲ 117	▲ 104	▲ 112	▲ 106	▲ 146
※再掲 (累計)	(▲ 182)	(▲ 296)	(▲ 413)	(▲ 517)	(▲ 629)	(▲ 735)	(▲ 881)
成長実現ケース	▲ 182	▲ 110	▲ 102	▲ 87	▲ 79	▲ 61	▲ 109
※再掲 (累計)	(▲ 182)	(▲ 292)	(▲ 394)	(▲ 481)	(▲ 560)	(▲ 621)	(▲ 730)
中間値	▲ 182	▲ 112	▲ 110	▲ 96	▲ 96	▲ 84	▲ 128
(累計)	(▲ 182)	(▲ 294)	(▲ 404)	(▲ 500)	(▲ 596)	(▲ 680)	(▲ 808)

○財源不足への対応

上記のとおり令和8年度までの累計では、404億円、さらに、令和12年度までの累計では、808億円の財源不足が見込まれる厳しい状況であり、「滋賀県行政経営方針2023-2026」に基づく収支改善の取組等を行ってもなお、追加の対策を行わない場合、今後、財政調整基金が枯渇する可能性があることや、防災・減災、国土強靱化対策等への対応により、臨時財政対策債を除く県債残高の増加傾向が続くことが見込まれることから、限られたヒト・財源の有効活用ならびにより効果的・効率的・経済的な行財政運営への転換に向けて取組を進めます。

財政運営上の目標

- 財政調整基金残高 毎年度 100億円程度を維持  
(災害対応等に必要と考えられる規模)
- 臨時財政対策債を除く県債残高 令和8年度末 7,200億円程度  
(国土強靱化対策や公共施設の老朽化対策等の財政需要に対応しつつ、公債費の適正管理を図り、計画期間中の発行額を概ね現状見込まれる範囲内に抑制)

## II 一般会計および特別会計の状況

### 1 令和6年度予算の概要

#### (1) 当初予算編成の基本方針

社会構造と価値観が変容する中、未来を展望し、行動に移す重要な分岐点にあるとの認識のもと、ともにいきる 未来につなぐ みんなでつくる「健康しが」を目指して、令和6年度は、以下の基本的な方向性により当初予算編成を行いました。

##### 【基本的な方向性】

- (1) ともにいきる 未来につなぐ みんなでつくる「健康しが」を目指した施策を構築する。
- ・ 5本の柱に沿って取組を進める。
    - ①子ども・子ども・子ども
    - ②ひとづくり
    - ③安全・安心の社会基盤と健康づくり
    - ④持続可能な社会・経済づくり
    - ⑤自然環境や生物多様性の保全・再生
  - ・ また、県北部地域の振興および大阪・関西万博や国スポ・障スポ開催といった大規模イベントに向けた着実な取組とレガシーの創出といった2つの重点テーマに、集中的に取り組む。

##### 施策構築の柱

- ①子ども・子ども・子ども
- ②ひとづくり
- ③安全・安心の社会基盤と健康づくり
- ④持続可能な社会・経済づくり
- ⑤自然環境や生物多様性の保全・再生

##### 重点テーマ

- ①県北部地域の振興
- ②大阪・関西万博や国スポ・障スポ開催への着実な取組の推進とレガシーの創出

#### (2) 財政健全化の推進

- ・ 将来の財政の持続可能性を確保するため、行政経営方針 2023-2026 で定めた収支改善の取組を確実に進めるとともに、業務の見直し・効率化に着実に取り組む。
- ・ 特に、今後5年間は、大規模事業等の実施に伴い、財政調整基金の急激な減少が見込まれるが、そうした中であっても、県民サービスの充実や将来に向けた投資に積極的に対応していくため、事業見直しによる財源のシフトに全庁挙げて取り組む。

## (2) 当初予算の規模等

	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	増減（前年度比）
一般会計	6,145億円	6,582億50百万円	△437億50百万円（△6.6%）
通常分	6,145億円	5,934億29百万円	210億71百万円（3.6%）
新型コロナウイルス 感染症対策分	-	648億21百万円	△648億21百万円（皆減）
特別会計	2,351億16百万円	2,462億66百万円	△111億50百万円（△4.5%）
企業会計	1,509億61百万円	1,501億52百万円	8億9百万円（0.5%）

※企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計額を記載

### 【予算の概要】

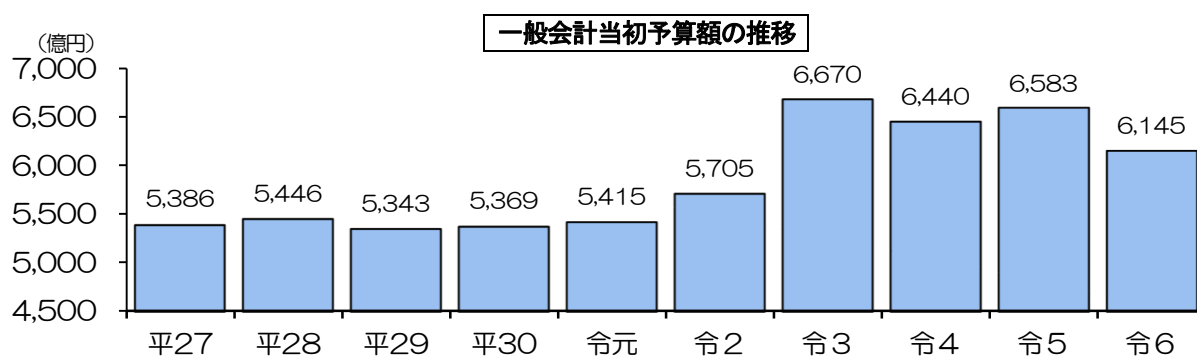
○一般会計の総額は、前年度から減少（新型コロナウイルス感染症対策を除く通常分は増加）

- ・通常分は、子どもの医療費助成の高校生世代への拡充や国スポ・障スポ大会や2025年大阪・関西万博に向けた取組の推進、施設整備の進捗などにより、増額となっている。

【歳出の増のうち主なもの】

○子どもの医療費助成の高校生世代への拡充	+	4億円
○国スポ・障スポ大会に向けた取組の推進、インフラ整備		
・国スポ・障スポ関連経費（開催準備、競技力向上、施設整備ほか）	+	21億円
・道路公共事業（主会場や各競技会場周辺のアクセス道路の修繕）	+	13億円
○2025年大阪・関西万博に向けた取組の推進	+	5億円
○施設整備の進捗		
・近江学園施設整備	+	41億円
・びわ湖ホール施設整備事業費（音響・照明設備更新等）	+	15億円

### 【予算の推移】



- ・当初予算額は、平成27年度から令和元年度まで5,000億円台前半で推移
- ・令和2年度は、国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく事業などにより増加
- ・令和3年度から令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対策などにより6,000億円台で推移
- ・令和6年度は、新型コロナウイルス感染症対策を除いた予算規模として過去最大

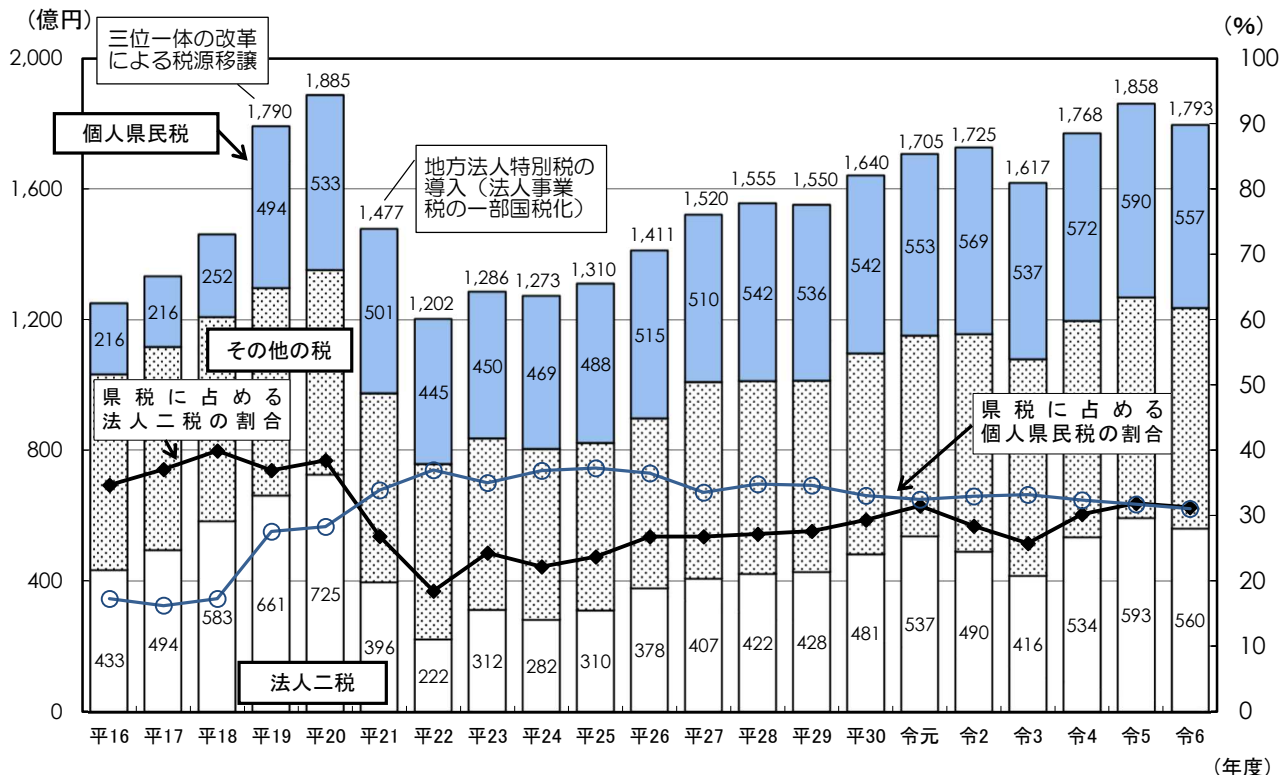
### (3) 当初予算のポイント

#### ポイント1 県税は、個人住民税の定額減税の影響等により減少

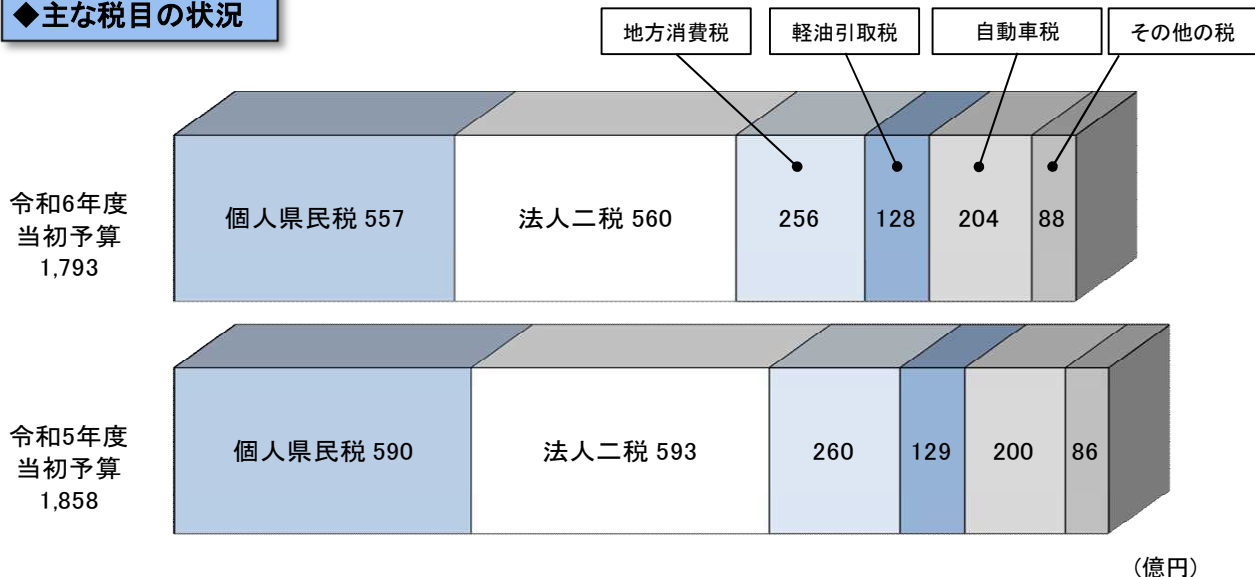
県税収入は、対前年度当初予算比で減少し、65億円減(△3.5%)の1,793億円となる見込みで、令和3年度以降3年ぶりの減少となります。個人住民税の定額減税や世界経済減速による製造業の需要減等による影響で、個人県民税や法人二税の減収が見込まれます。なお、定額減税にかかる減収分については、全額地方特例交付金で補填されます。

基幹税目である個人県民税と法人二税の状況等は以下のとおりです。

県税当初予算額の推移



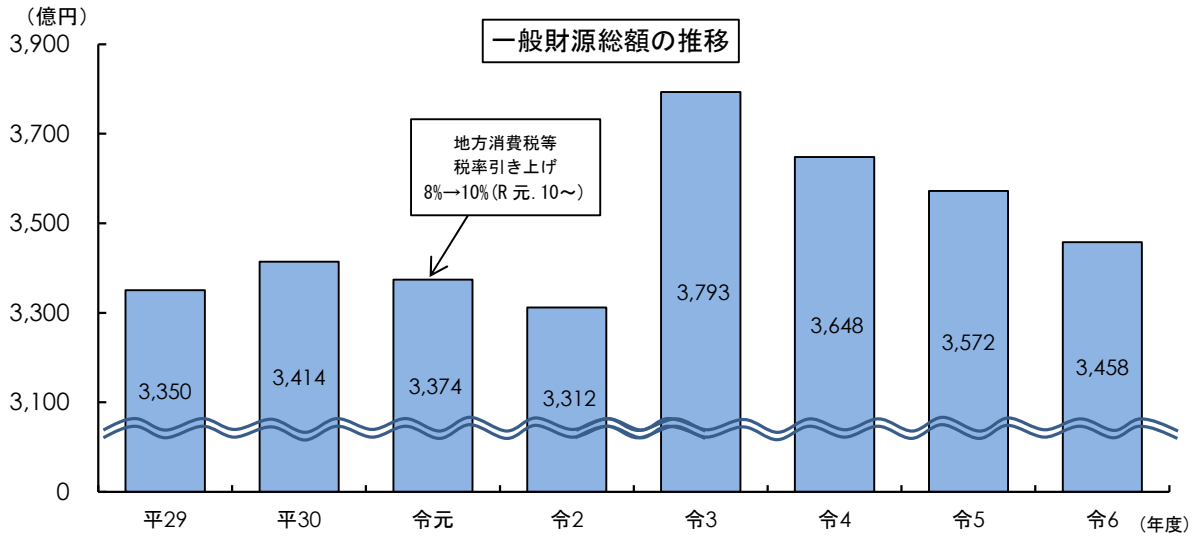
#### ◆主な税目の状況



**ポイント2**

**一般財源総額については、地方交付税や県税などの減少により前年度から減少**

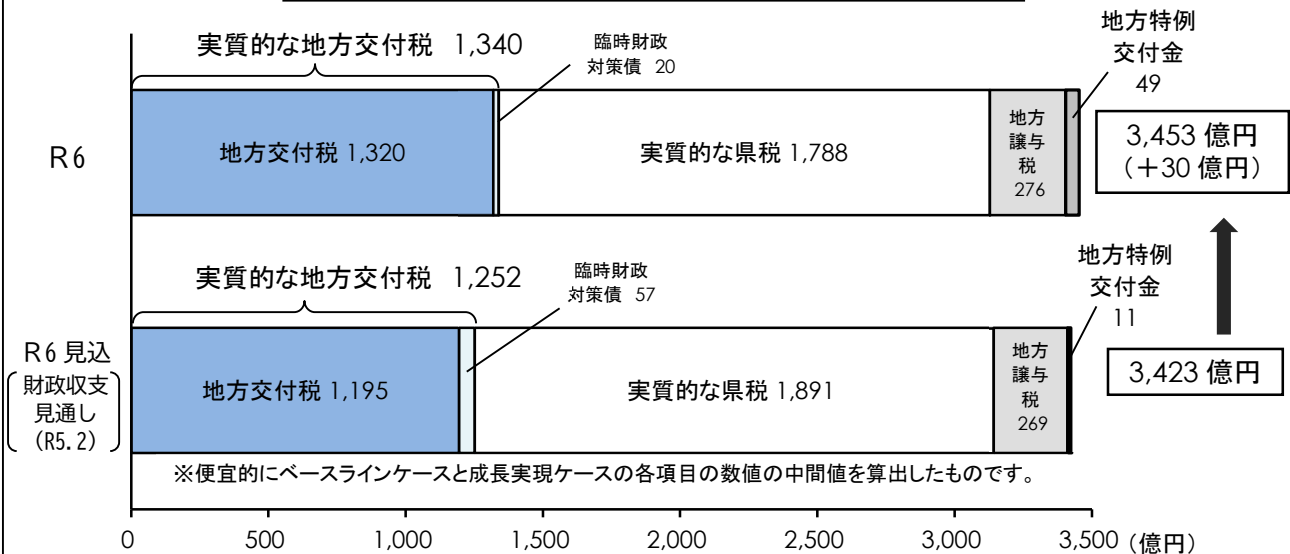
令和6年度当初予算における一般財源総額は、地方交付税や県税などの減少が見込まれることにより、令和5年度最終予算比で114億円減（△3.2%）となり、3,458億円となる見込みです。



(注)1 令和4年度までは決算額、令和5年度は最終予算額、令和6年度は当初予算額です。  
2 一般財源総額は県税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金および臨時財政対策債の合計額です。

また、財政収支見通し（令和5年2月試算）との比較では、地方消費税清算金の収入・支出の相殺等をした実質的な一般財源総額は30億円増（+0.9%）を見込んでいます。

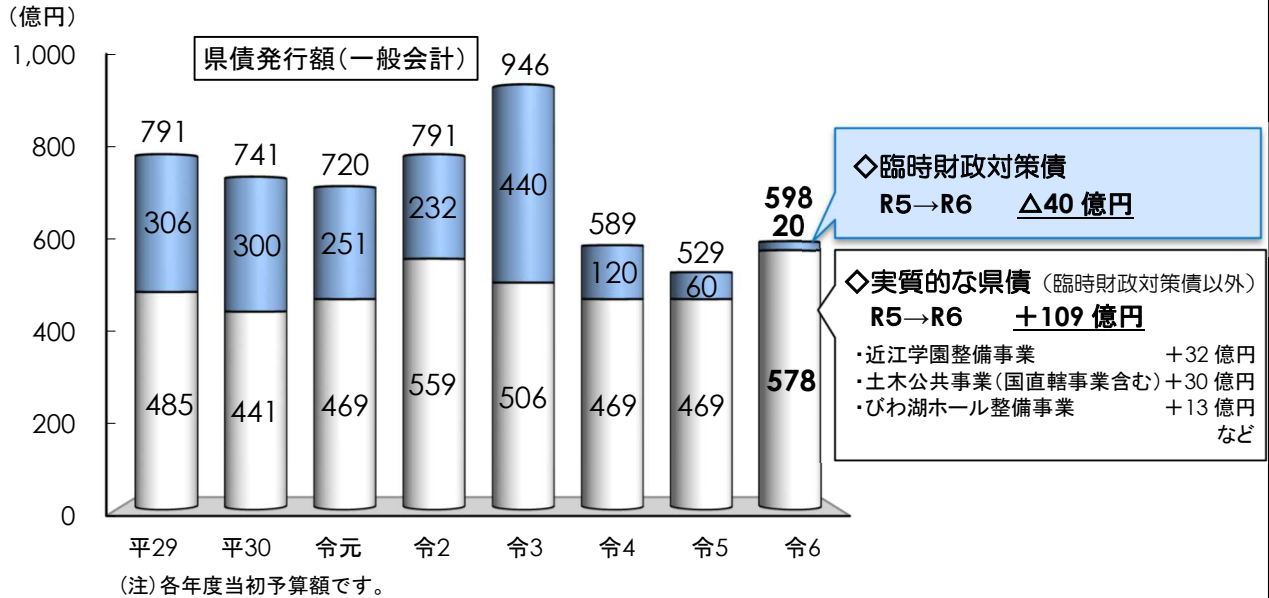
**実質的な一般財源総額の比較(対財政収支見通し(R5.2))**



(注) 実質的な県税は、県税に地方消費税清算金収入を加えた額から、地方消費税清算金支出および市町への税関係交付金を控除した額であり、この実質的な県税に、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金および臨時財政対策債を加えた額を実質的な一般財源総額としています。

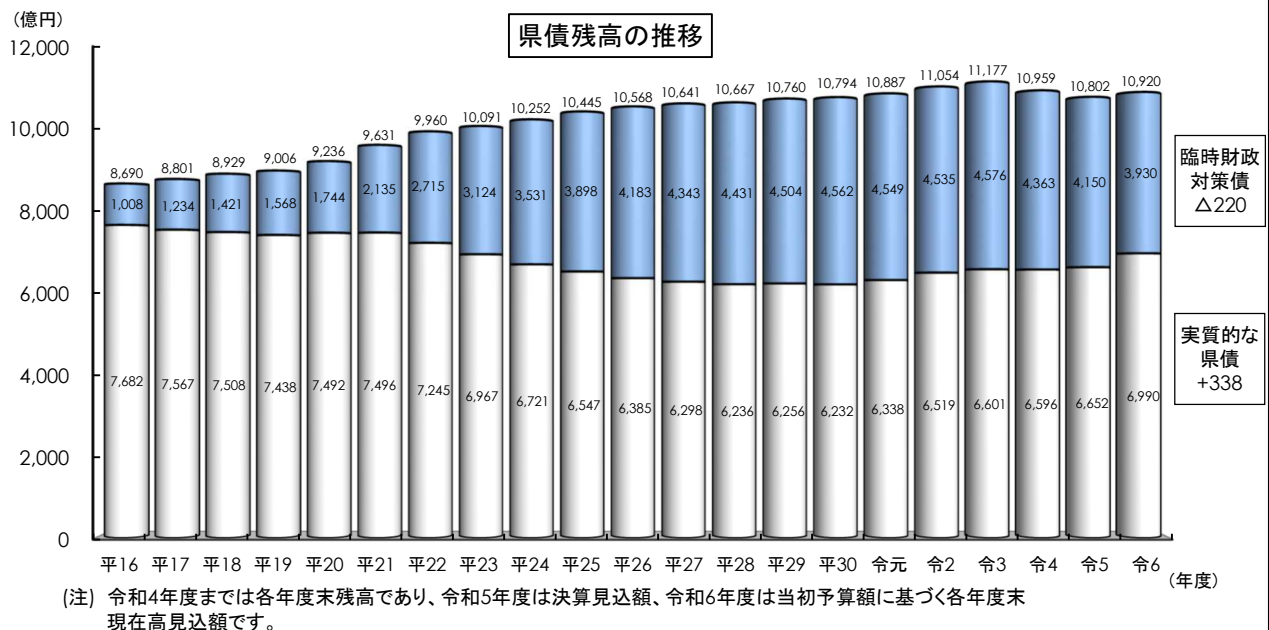
### ポイント3 実質的な県債については、発行額、残高ともに増加

県債発行額は 598 億円で、対前年度当初予算比 69 億円（13.0%）の増となっています。これは、臨時財政対策債の発行額が対前年度当初予算比 40 億円減となったものの、近江学園の整備や県民の安全・安心を守るための土木公共事業（国直轄事業含む）などによる発行額の増額があったことが主な要因となっています。



県債残高は、令和 6 年度末には令和 5 年度末から 118 億円増加し、1 兆 920 億円となる見込みで、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は 338 億円増加し、6,990 億円となる見込みです。

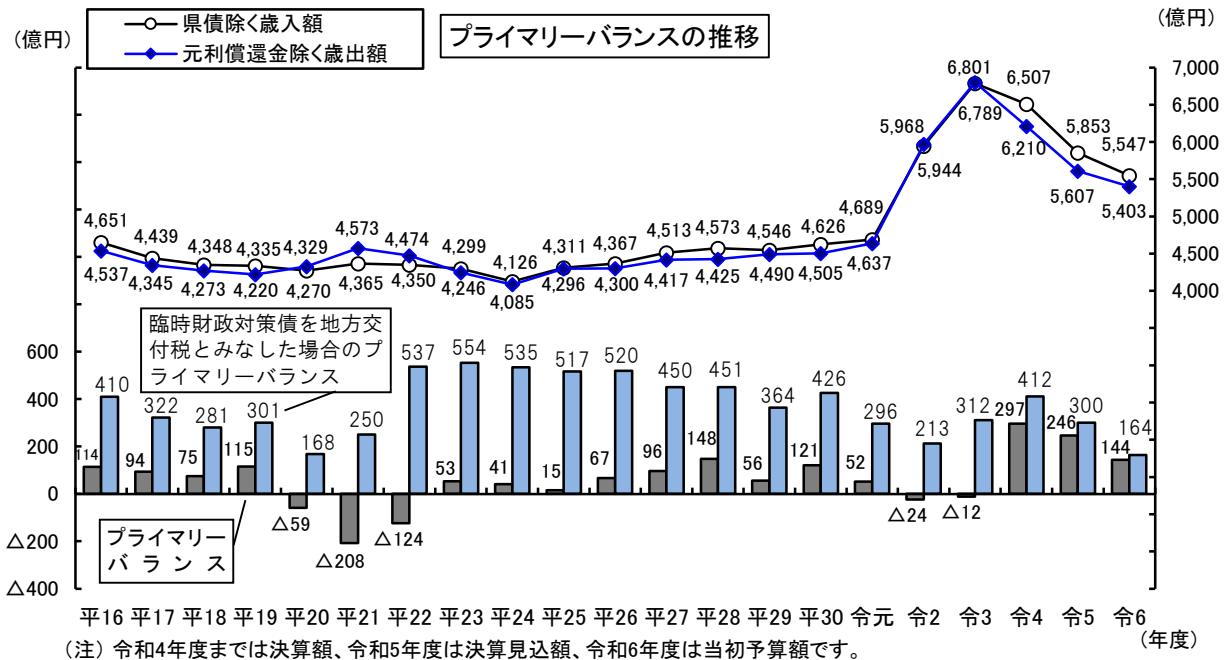
今後、県民の安全・安心を守るための防災・減災、国土強靱化対策のほか、公共施設等の長寿命化対策などにより、実質的な県債残高や公債費の増加が見込まれることから、毎年度の予算編成を通じた県債発行額の管理などにより負担の平準化を図る必要があります。



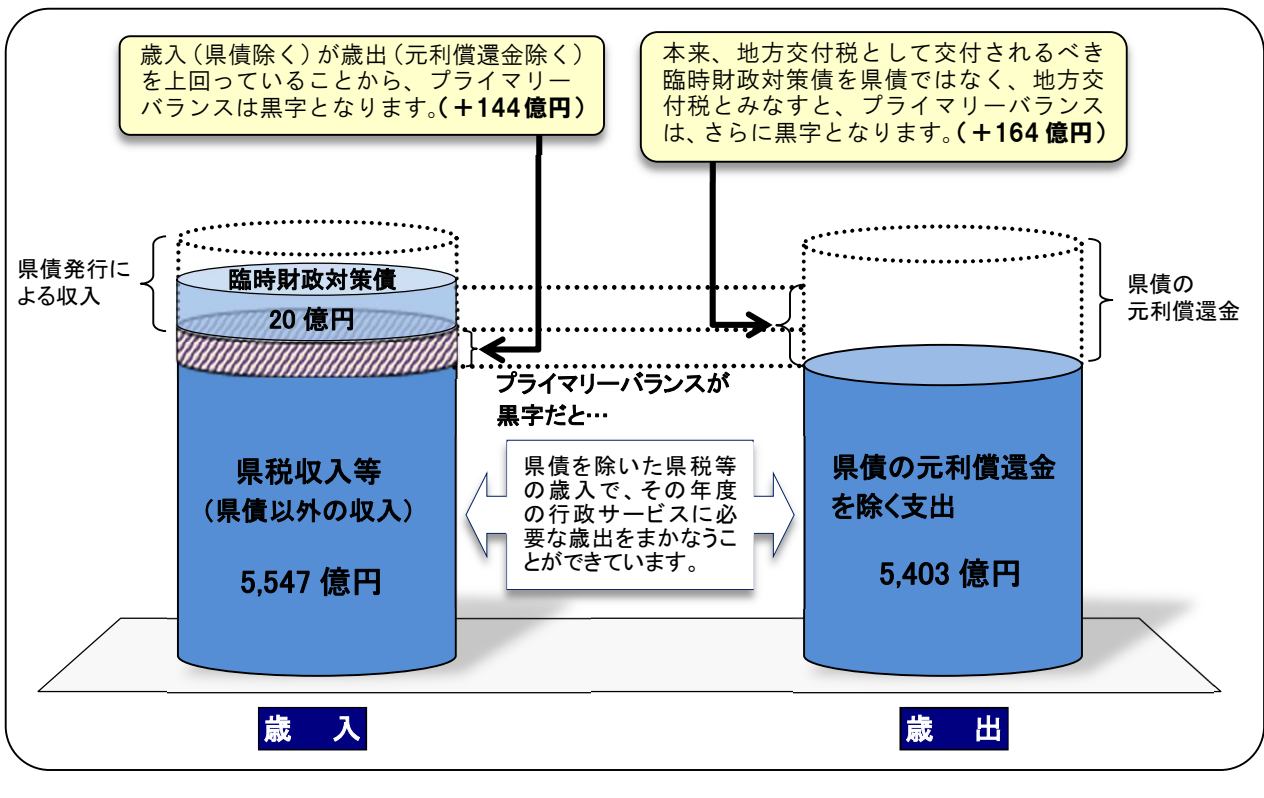
## ポイント4 プライマリーバランスは、3年連続で黒字を確保

プライマリーバランスは、県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これが黒字であれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができますとされています。

令和6年度予算では、3年連続で黒字となる見込みです。また、本来、地方交付税として交付されるべき臨時財政対策債を県債ではなく、地方交付税とみなす実質的なプライマリーバランスも黒字を維持しています。



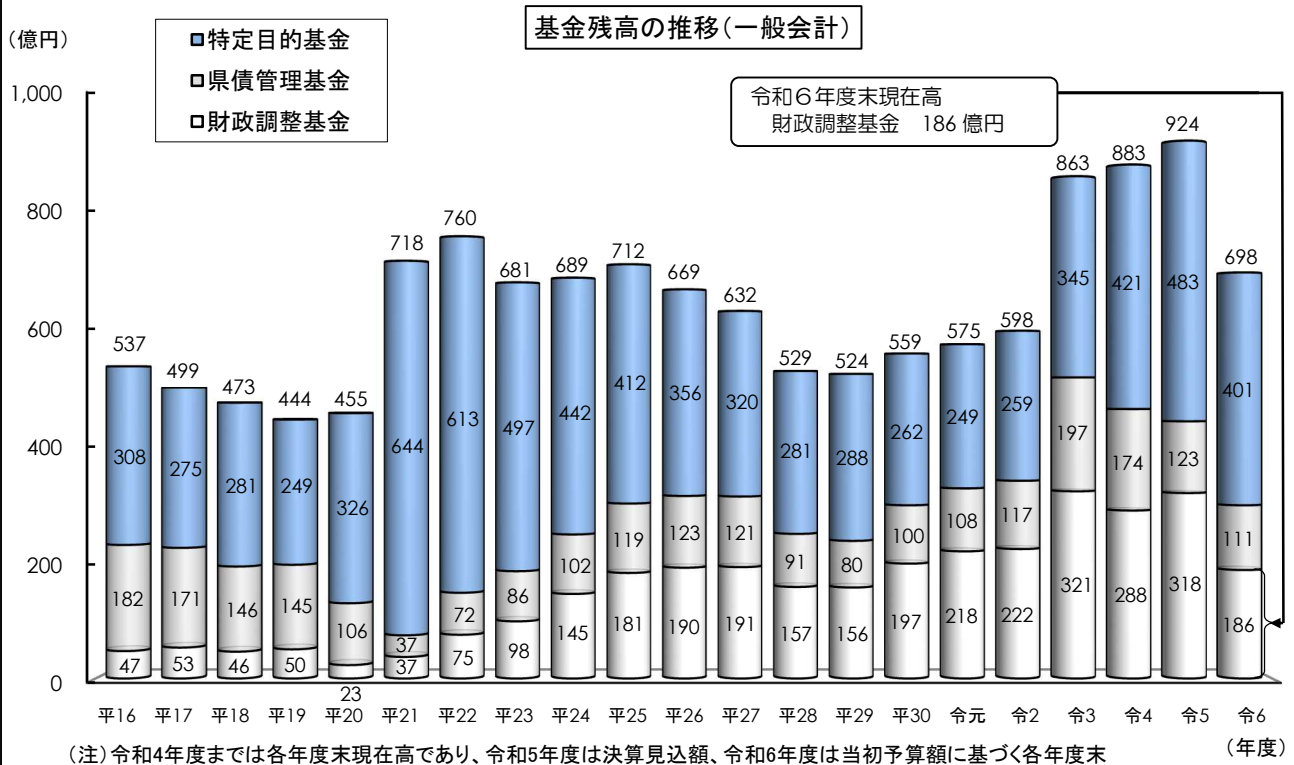
令和6年度のプライマリーバランスのイメージは、下図のとおりです。



## ポイント5 財政調整基金については、財源不足への対応により残高が減少

財源不足への対応のため財政調整基金を132億円取り崩すこととしており、令和6年度末残高は財政運営上の目標である100億円は確保できるものの、186億円となる見込みです。

また、特定目的のためにあらかじめ財源を準備してきた特定目的基金についても、引き続き各事業に充当し、活用することとしています。



### 主な基金の状況

#### ■令和6年度中の取り崩し予定額(億円)

財政調整基金	132.0
県債管理基金	12.5
福祉・教育振興基金	6.1
県立大学整備基金	2.9
CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会づくり推進基金	4.7
退職手当基金	25.9
公共建築物等長寿命化等推進基金	7.0
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	5.9
琵琶湖森林づくり基金	8.0
地域医療介護総合確保基金	20.0
子育て支援対策臨時特例基金	8.3

#### ■令和6年度末現在高見込み(億円)

財政調整基金	186.3
県債管理基金	110.9
福祉・教育振興基金	76.6
県立高等専門学校整備運営基金	26.0
公共建築物等長寿命化等推進基金	33.1
文化振興基金	20.9
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	88.7
後期高齢者医療財政安定化基金	19.4
子ども・若者基金	16.4
ふるさと・水と土保全基金	9.9
公立学校情報機器整備基金	10.2



## ポイント6 地方消費税の税率引上げによる増収分の活用について

社会保障と税の一体改革により、地方消費税の税率引上げによる増収分は、全て社会保障の充実・安定化に活用することとしています。

令和6年度当初予算における状況は次のとおりです。

### 引上げ分の地方消費税収が充当される社会保障関係施策に要する経費

**歳入** 引上げ分の地方消費税収 **18,305 百万円**

※社会保障財源化分の市町への交付金を除いています。

**歳出** 社会保障施策に要する経費 **82,737 百万円**

(内訳)

(単位：千円)

分野	事業区分	経費	財源内訳		
			特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
				引上げ分の 地方消費税①	その他
社会 福祉	児童福祉事業	16,433,053	1,356,356	<b>9,488,452</b>	5,588,245
	障害者福祉事業	14,276,995	1,191,474	<b>1,157,937</b>	11,927,584
	高齢者福祉事業	1,302,502	409,372	<b>347,545</b>	545,585
	生活保護事業	1,190,436	774,580	<b>38,499</b>	377,357
	母子福祉事業	341,360	112,082	<b>18,195</b>	211,083
	低所得者支援事業	1,107	830	<b>22</b>	255
	その他	172,060	5,030	<b>166,716</b>	314
	小計	33,717,513	3,849,724	<b>11,217,366</b>	18,650,423
社会 保険	後期高齢者医療事業	17,646,788	106,957	<b>1,894,776</b>	15,645,055
	介護保険事業	16,974,773	0	<b>2,436,360</b>	14,538,413
	国民健康保険事業	10,838,736	0	<b>1,909,786</b>	8,928,950
	小計	45,460,297	106,957	<b>6,240,922</b>	39,112,418
保健 衛生	感染症その他の疾病予防対策	2,803,516	1,405,210	<b>636,389</b>	761,917
	医療に係る施策事業	630,591	420,394	<b>210,197</b>	0
	その他	124,654	119,212	<b>432</b>	5,010
	小計	3,558,761	1,944,816	<b>847,018</b>	766,927
合	計	82,736,571	5,901,497	<b>18,305,306</b>	58,529,768

#### ○上記①のうち、社会保障施策の充実等に充当した地方消費税額（引上げ分）

**12,552,417 千円**

<主な施策の内容>

・子ども・子育て支援新制度の施行に伴う経費	7,177,895 千円
・国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充に要する経費	752,572 千円
・難病・小児慢性特定疾患にかかる助成制度に要する経費	537,517 千円
・地域医療介護総合確保事業に要する経費	414,884 千円
・国民健康保険への財政支援の拡充に要する経費	366,529 千円
・介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化に要する経費	328,314 千円
・新しい経済政策(保育士等の処遇改善等)に要する経費	1,955,307 千円
(上記の内、幼児教育・保育の無償化に要する経費)	1,287,844 千円)

#### ○上記①のうち、社会保障施策の安定化の使途に充当した地方消費税額（引上げ分）

**5,752,889 千円**

・社会保障の安定化分として、既存の社会保障施策に要する経費 (介護保険給付費負担金、障害者自立支援給付費等負担金など)	5,045,117 千円
・消費税率の引き上げに伴う社会保障経費の増（公経済負担分）	707,772 千円



地方交付税 +40 億円 (+3.1%、⑥1,320 億円 ← ⑤1,280 億円)

令和 6 年度の国の地方財政計画では、人件費やこども・子育て政策関連経費が増額されるなど地方交付税が増加となっています。

本県においても、国と同様に増加が見込まれることから、交付額としては、前年度に比べ 40 億円増の 1,320 億円を計上しています。

国庫支出金 △560 億円 (△46.9%、⑥634 億円 ← ⑤1,194 億円)

(増加) 地域公共交通再構築事業費  
(減少) 感染症対策費  
中小企業金融対策費

近江鉄道線上下分離に伴う増  
新型コロナウイルス感染症対策分の減  
//

繰入金 +58 億円 (+29.2%、⑥258 億円 ← ⑤200 億円)

○財源不足への対応のため基金を取崩し

財政調整基金 +98 億円 (+288.2%) ⑥132 億円 ← ⑤34 億円 (R6 末残高 186 億円)

○各基金の目的に沿って活用

退職手当基金 +26 億円(皆増) ⑥26 億円 ← ⑤ 0 億円 (R6 末残高 0 億円)

公共建築物等長寿命化等推進基金 + 7 億円(皆増) ⑥ 7 億円 ← ⑤ 0 億円 (R6 末残高 33 億円)

福祉・教育振興基金 + 6 億円(+6,572.5%) ⑥ 6 億円 ← ⑤ 0 億円 (R6 末残高 77 億円)

県債管理基金 △87 億円(△87.6%) ⑥13 億円 ← ⑤100 億円 (R6 末残高 111 億円)

諸収入 △19 億円 (△4.1%、⑥440 億円 ← ⑤459 億円)

(増加) 滋賀県立大学積立金納付金  
(減少) 中小企業関係資金  
建築事業費  
公共用地先行取得事業資金

地方独立行政法人法第 40 条第 5 項に基づく納付金  
新型コロナ感染症対応資金の償還に伴う貸付金の減  
モーターボート競走事業会計から受託する事業量の減  
先行取得用地の売却による貸付規模の減

県債 (臨時財政対策債含む) + 69 億円 (+13.1%、⑥598 億円 ← ⑤529 億円)

県債 ( // 除く) +109 億円 (+23.3%、⑥578 億円 ← ⑤469 億円)

○県債 (臨時財政対策債除く) の主な増減要因

(増加) 近江学園施設整備費、土木公共事業 (国直轄事業含む)、びわ湖ホール施設整備事業費

(減少) 美術館長寿命化等推進整備費、スポーツ施設整備費

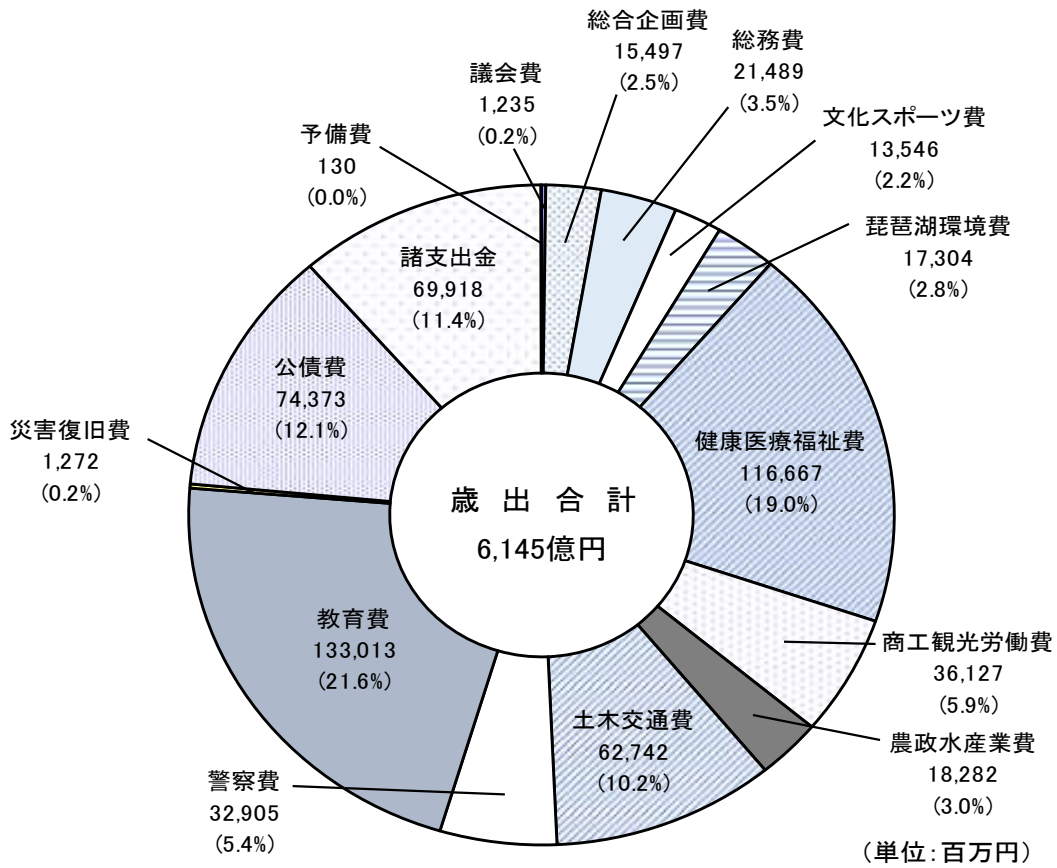
○こうした結果、県債残高は、令和 6 年度末に 1 兆 920 億円となる見込みで、このうち臨時財政対策債を除く実質的な県債は、6,990 億円となり、令和 5 年度末見込みより、338 億円の増となっています。

付表 第 4 表 令和 6 年度一般会計歳入予算の内訳 (当初予算の比較) → 48 ページ

第 5 表 最近 3 カ年における県税の決算予算額 → 49 ページ

○歳出予算（目的別）

歳出予算の目的別構成図



○歳出予算（目的別）増減の主な状況

総合企画費 +9 億円 (+6.5%、⑥155 億円 ← ⑤146 億円)

CO<sub>2</sub>ネットゼロ・オフィス滋賀推進事業費 +6.9 億円、  
 2025 年大阪・関西万博推進事業費 +5.2 億円、防災航空体制の整備・運航 +4.0 億円、  
 LP ガス料金負担軽減支援事業費 +3.0 億円、県立高等専門学校整備推進費 +2.6 億円、  
 地震対策推進事業費 +0.9 億円、PCR 等検査無料化事業費 △15.3 億円

総務費 +12 億円 (+6.1%、⑥215 億円 ← ⑤203 億円)

退職手当（知事部局） +16.1 億円、  
 医療福祉拠点整備事業費（旧教育会館の解体） +2.5 億円、  
 滋賀応援寄附促進事業費 +1.4 億円、退職手当基金積立金 △9.1 億円

文化スポーツ費 +44 億円 (+48.7%、⑥135 億円 ← ⑤91 億円)

国スポ・障スポ大会関連経費（開催準備、競技力向上対策） +21.1 億円、  
 プール整備支援事業費 +4.0 億円、びわ湖ホール施設整備事業費 +15.2 億円、  
 希望が丘文化公園施設整備費 +1.2 億円、「幻の安土城」復元プロジェクト事業費 +6.3 億円、  
 新・琵琶湖文化館整備推進事業費 +2.2 億円、スポーツ施設整備費 △6.6 億円

琵琶湖環境費 +2 億円 (+1.1%、⑥173 億円 ← ⑤171 億円)

琵琶湖環境科学研究センター長寿命化等推進事業費 +3.8 億円、  
琵琶湖博物館水族展示室復旧事業費 +2.0 億円、未来へつなぐ木の良さ体感事業費 +1.2 億円、  
淡海環境プラザ長寿命化推進事業費 △2.7 億円、  
琵琶湖博物館長寿命化等推進事業費 △1.4 億円、琵琶湖総合保全対策費 △1.0 億円

健康医療福祉費 △501 億円 (△30.0%、⑥1,167 億円 ← ⑤1,668 億円)

近江学園事務費 +40.5 億円、後期高齢者医療給付費県費負担金 +8.2 億円、  
子育て支援対策臨時特例基金返還事業費 +8.1 億円、  
障害者自立支援給付費負担金 +7.4 億円、施設型給付・地域型保育給付 +5.8 億円、  
子ども医療対策費 +4.5 億円、子ども・子育て施策推進交付金 +4.0 億円、  
重層的支援体制整備事業交付金 +3.6 億円、感染症予防対策事業費 △333.3 億円、  
感染症発生時対策費 △198.2 億円、感染症発生動向調査事業費 △43.2 億円

商工観光労働費 △37 億円 (△9.3%、⑥361 億円 ← ⑤398 億円)

高等技術専門校長寿命化推進事業費 +0.8 億円、  
中小企業振興資金利子補給事業費 △23.1 億円、中小企業振興資金貸付金 △12.6 億円

農政水産業費 △2 億円 (△1.0%、⑥183 億円 ← ⑤185 億円)

しがの力強い水田農業確立推進事業費 +2.1 億円、産地競争力の強化対策事業費 +1.7 億円、  
滋賀の畜産物消費拡大支援事業費 +1.4 億円、国営土地改良事業費負担金 △6.9 億円

土木交通費 +28 億円 (+4.7%、⑥627 億円 ← ⑤599 億円)

国直轄道路事業費負担金 +20.0 億円、道路補修費 +10.3 億円、  
近江鉄道再構築事業 +4.9 億円、みずべ・みらい再生事業費 +3.0 億円、  
受託建築事業費 △5.2 億円、輸送力・利便性向上整備費 △3.6 億円、  
補助河川総合流域防災事業費 △2.6 億円

警察費 +12 億円 (+3.7%、⑥329 億円 ← ⑤317 億円)

警察職員給与費（退職手当以外） +9.1 億円、警察施設維持補修経費 +4.1 億円、  
DX 運転免許管理システム経費 +4.0 億円、退職手当（警察本部） +3.1 億円、  
運転免許証マイナンバーカード経費 +1.3 億円、警ら用自動車等の更新整備経費 +1.1 億円、  
交通管制センターの整備 △7.5 億円

教育費 +35 億円 (+2.7%、⑥1,330 億円 ← ⑤1,295 億円)

教職員退職手当 +31.3 億円、公立大学法人振興事業費 +9.4 億円、  
教職員給与費（退職手当以外） +3.7 億円、  
しが CO<sub>2</sub> ネットゼロ・スクール推進事業費 +2.3 億円、  
施設改修費（高校・特支） +2.2 億円、DX ハイスクール推進事業費 +1.5 億円、  
県立学校トイレ整備事業費（高校・特支） +1.9 億円、  
退職手当基金積立金 △15.2 億円、県立養護学校増築事業費 △1.9 億円

公債費 △35 億円 (△4.4%、⑥744 億円 ← ⑤779 億円)

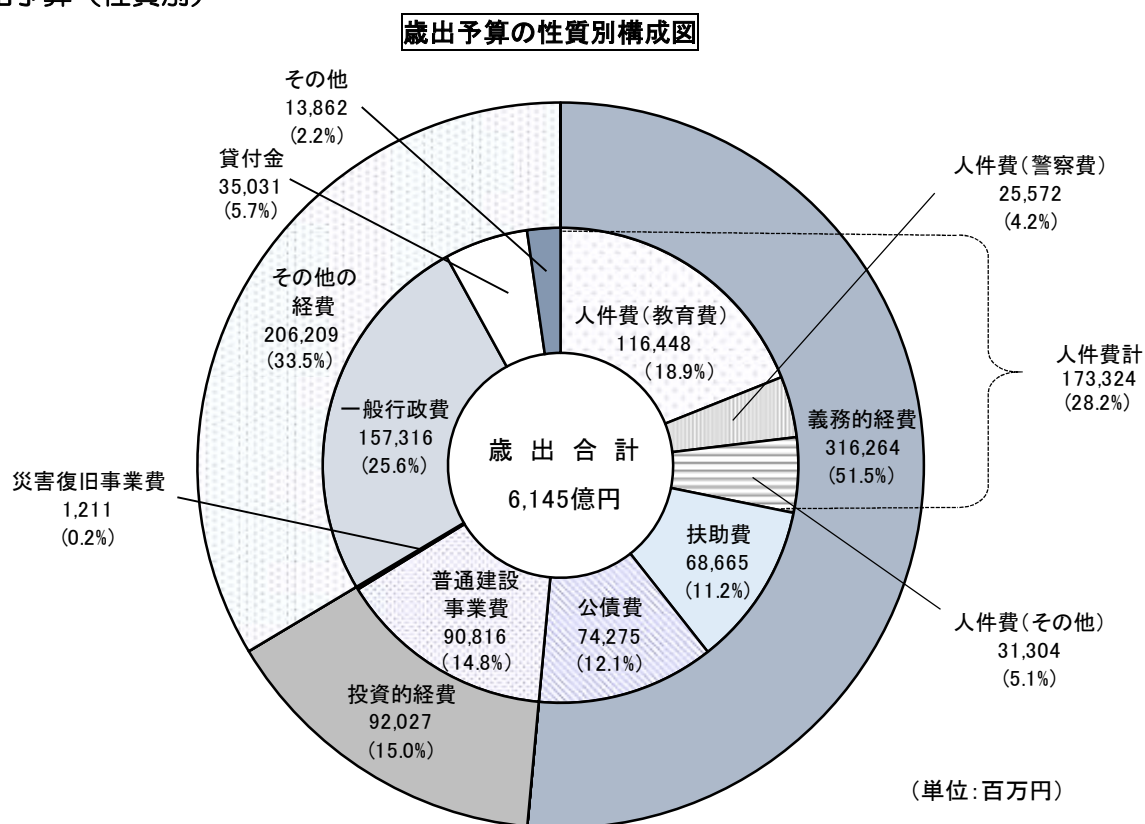
元金 △37.3 億円、利子 +2.8 億円

諸支出金 △7 億円 (△1.0%、⑥699 億円 ← ⑤706 億円)

県民税株式等譲渡所得割市町交付金 +4.9 億円、県税過誤納還付金及び還付加算金 +2.0 億円、  
地方消費税都道府県清算金 △6.6 億円、地方消費税市町交付金 △3.1 億円、  
県民税配当割市町交付金 △2.4 億円、法人事業税市町交付金 △2.3 億円

付表 第6表 令和6年度一般会計歳出予算の目的別内訳 (当初予算の比較) → 49 ページ

### ○歳出予算 (性質別)



### ○歳出 (性質別) 増減の主な状況

歳出総額に占める性質別経費の割合は、「人件費」が 1,733 億円で 28.2%となっており、前年度より 69 億円 (4.2%) 増加しています。これは、定年引上げの影響により令和5年度には発生しなかった定年退職者の退職手当が増加 (+51 億円) することや給与改定 (+22 億円) などによるものです。

「扶助費」は 687 億円、全体の 11.2%で、後期高齢者医療給付費県費負担金や障害者自立支援給付費負担金などの増要因がある一方、新型コロナウイルス感染症に係る医療費等の公費負担の減等により前年度と同程度となっています。また、「公債費」は 743 億円、全体の 12.1%で、元金の減により、前年度より 34 億円 (4.4%) 減少しています。

人件費、扶助費、公債費を合わせた、いわゆる「義務的経費」の歳出総額に占める割合は、51.5%で、前年度に比べ 4.0 ポイント増加しています。

人件費 +69 億円 (+4.2%、⑥1,733 億円 ← ⑤1,664 億円)

退職手当 +50.6 億円、給与改定 +21.5 億円

扶助費 △0 億円 (△0.0%、⑥687 億円 ← ⑤687 億円)

後期高齢者医療給付費県費負担金 +8.2 億円、障害者自立支援給付費負担金 +7.4 億円、施設型給付・地域型保育給付 +5.8 億円、子ども医療対策費 +4.5 億円、児童福祉施設給付事業費 +2.0 億円、指定難病特定医療費助成事業費 +2.0 億円、重層的支援体制整備事業交付金 +1.6 億円、感染症発生時対策費 △18.4 億円、感染症発生動向調査事業費 △12.7 億円

公債費 △34 億円 (△4.4%、⑥743 億円 ← ⑤777 億円)

利子 +2.8 億円、元金 △37.3 億円

「投資的経費」は 920 億円で、全体の 15.0%を占めており、交通管制センターや子ども家庭相談センターの整備経費などが減少するものの、近江学園施設整備やびわ湖ホール施設整備費などの増加により、全体として 116 億円 (14.4%) 増加しています。

普通建設事業費 (補助) △11 億円 (△3.2%、⑥340 億円 ← ⑤351 億円)

しがの力強い水田農業確立推進事業費 +5.2 億円、近江鉄道線再構築事業費 +4.8 億円、補助道路修繕事業費 +2.0 億円、交通管制センターの整備 △7.5 億円、農業水利施設保全合理化事業費 △3.4 億円、地域密着型サービス施設等整備事業費 △3.3 億円、スポーツ施設整備費 △2.8 億円、補助河川総合流域防災事業費 △2.6 億円、県営経営体育成基盤整備事業費 △2.0 億円

普通建設事業費 (単独) +119 億円 (+34.2%、⑥468 億円 ← ⑤349 億円)

近江学園施設整備 +40.6 億円、びわ湖ホール施設整備費 +15.2 億円、道路補修費 +10.3 億円、公立大学法人振興事業費 +7.9 億円、「幻の安土城」復元プロジェクト事業費 +5.7 億円、国スポ・障スポ大会開催準備事業費 +4.2 億円、警察施設維持補修経費 +4.1 億円、県立高等専門学校施設整備事業費 +4.0 億円、琵琶湖環境科学研究センター長寿命化等推進事業費 +3.9 億円、みずべ・みらい再生事業費 +3.0 億円、高等学校施設改修費 +2.9 億円、プール整備支援事業費 +2.4 億円、新・琵琶湖文化館整備推進事業費 +2.2 億円、子ども家庭相談センター体制強化事業費 △5.0 億円、スポーツ施設整備費 △3.9 億円

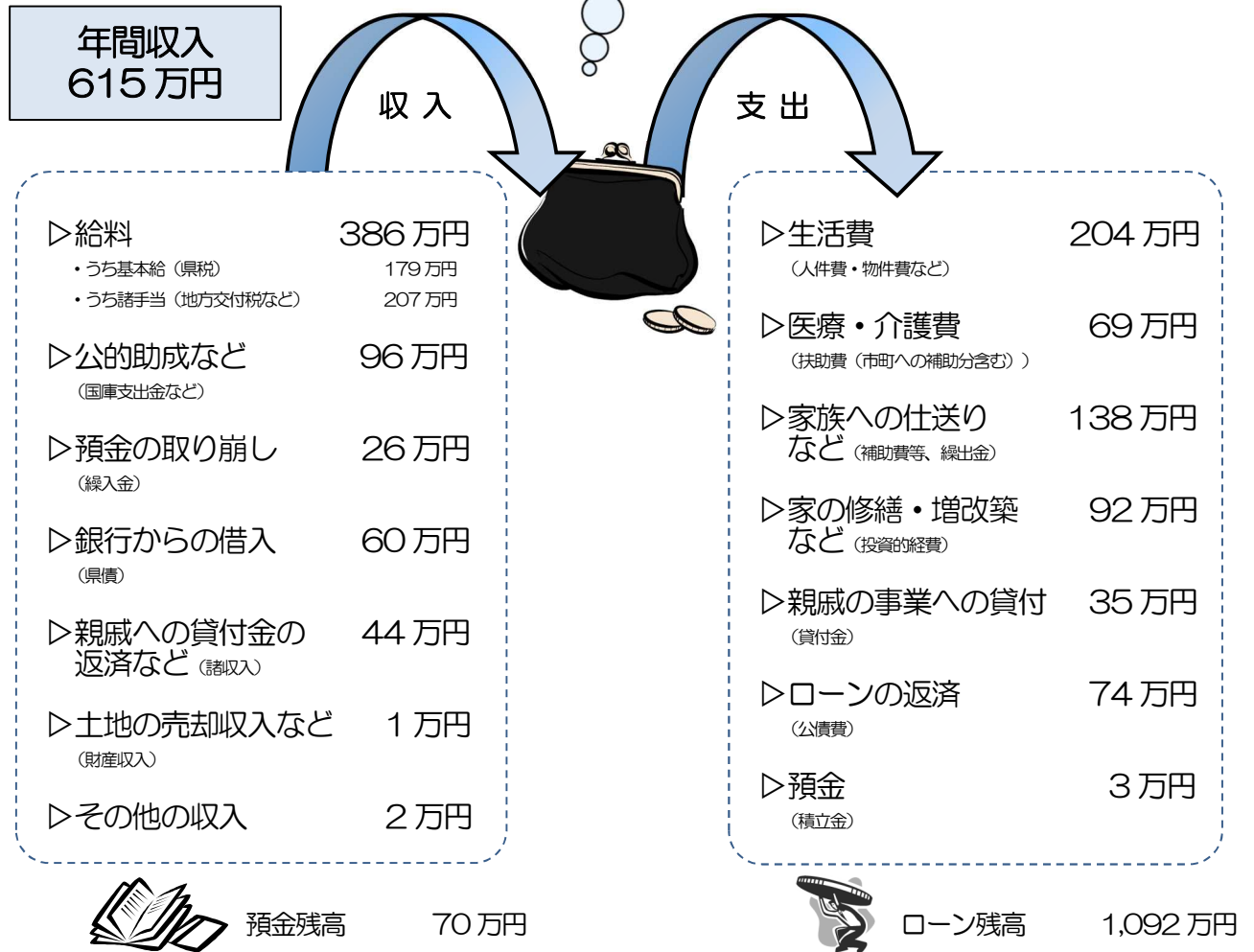
歳出全体の 33.5%を占める「その他の経費」については、「一般行政経費」が感染症予防対策事業費や感染症発生時対策費の減などに伴い 532 億円 (25.3%) の減、「積立金」が退職手当基金の減などに伴い 40 億円 (60.8%) の減、「貸付金」が中小企業振興資金貸付金の減などに伴い 15 億円 (4.0%) の減などとなっていることから、全体としては 589 億円 (22.2%) の減となっています。

付表 第 7 表 令和 6 年度一般会計歳出予算の性質別内訳 (当初予算の比較) → 50 ページ

参考

県の予算を年間収入615万円の家庭の家計簿に  
たとえてみると・・・

(令和6年度一般会計当初予算を10万分の1に圧縮しました。)



(注) 預金残高、ローン残高は、令和6年度末見込み

特別会計

公共事業のための土地取得や国民健康保険事業といった特定の事業、貸付事業で特定の資金をもって運用するものなどを、「特別会計」として他の事業と区分しています。

- |                 |          |
|-----------------|----------|
| 市町振興資金貸付事業      | 公債管理     |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付事業  | 国民健康保険事業 |
| 中小企業支援資金貸付事業    | 土地取得事業   |
| 林業・木材産業改善資金貸付事業 | 用品調達事業   |
| 沿岸漁業改善資金貸付事業    | 収入証紙     |



(5) 特別会計当初予算の状況

特別会計は、公共事業のための土地取得や国民健康保険事業といった特定の事業の実施や貸付事業で特定の資金をもって運用するものなど、他の事業と区分して経理する必要がある事業について、一般会計とは別に経理している会計で、その主な事業の概要は、次のとおりです。

(単位:千円)

特別会計名	予算額	主な事業概要
市町振興資金貸付事業特別会計	227,000	市町振興資金貸付 160,000 一般会計繰出 66,000
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	304,000	母子父子福祉資金貸付 86,600 寡婦福祉資金貸付 3,000
中小企業支援資金貸付事業特別会計	1,344,300	県債元利償還 858,576 一般会計繰出 443,493
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	208,100	林業・木材産業改善資金貸付 30,000 木材産業等高度化推進資金貸付 110,000
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	52,300	経営等改善資金貸付 9,000 青年漁業者等養成確保資金貸付 9,500
公債管理特別会計	115,126,362	県債元利償還（借換債含む。） 111,206,797
国民健康保険事業特別会計	114,675,900	保険給付費等交付金 90,775,995 後期高齢者支援金 17,299,527 介護納付金 5,506,250
土地取得事業特別会計	643,100	公共用地先行取得 500,000 基金積立 139,694

付表 第8表 令和6年度特別会計予算（当初予算の比較） → 50 ページ

## 2 令和5年度下半期の財政状況

### ○概況

令和5年度下半期においては、国補正予算と歩調を合わせた補正予算を編成し、喫緊の課題に対処しました。また、法人二税等が当初見込みを下回る見込みであったことなどから県税収入を減額補正するとともに、地方譲与税や地方交付税などが当初見込みを上回ったことから、これらの歳入を増額補正しました。また、県債の発行抑制や基金残高の確保を図り、将来世代の負担軽減や当面する課題への対応を図ることとしました。

### ○予算の補正状況

令和5年9月定例会議における補正予算編成後に生じた新たな課題や国の補正予算等への対応、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整等のため、予算の補正を行いました。その結果、令和5年度の最終予算額は、次のとおりとなりました。

一般会計	6,439億9,559万2千円 (対前年度最終 ▲580億7,919万9千円、▲8.3%)
特別会計	2,471億8,125万9千円 (対前年度最終 ▲22億6,605万1千円、▲0.9%)

付表 第9表 令和5年度下半期の歳入歳出予算の補正状況 → 51ページ

第10表 令和5年度一般会計性質別歳出予算（最終予算の比較） → 52ページ

### ○補正予算の主な内容

#### 令和5年11月定例会議における補正予算

<国補正予算関連 令和5年12月12日県議会定例会提出>

国補正予算等に関係する事業について、一般会計で228億5,323万3千円の増額補正を行いました。主なものとしては、物価高により厳しい状況にある生活者・事業者への支援や防災・減災、国土強靱化に係る公共事業に要する経費などを計上しています。

#### 令和6年2月定例会議における補正予算

<令和6年3月11日県議会定例会提出>

各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整を行い、265億3,748万4千円の減額補正を行うとともに、将来に向けた対応として、財政調整基金のほか、福祉・教育振興基金などの特定目的基金の残高確保、県債の発行抑制を行いました。

特別会計では、保険給付費等交付金の増など国民健康保険事業特別会計ほか4会計で増額補正を行うとともに、償還金の減などにより中小企業支援資金貸付事業特別会計ほか4会計で減額補正を行いました。

<繰越明許費 令和6年3月19日県議会定例会提出>

令和5年度予算のうち、地元や関係機関との調整などに時日を要し、年度内に事業執行の見通しが得られない事業について、繰越明許費の補正を行い、一般会計で108件、504億882万5千円を翌年度に繰り越しして使用し、事業の進捗を図ることとしました。

## ○予算の執行状況

一般会計については、収入は、寄附金や県債などで前年度を下回っており、全体として前年同期を下回る割合となっています。支出については、総務費や災害復旧費などで前年度を上回っており、全体として前年同期を上回る割合となっています。

一方、特別会計については、収入は、中小企業支援資金貸付事業や土地取得事業などで前年度を下回っており、また、支出も市町振興資金貸付事業や土地取得事業などで前年度を下回っており、収入・支出とも全体として前年同期を下回る割合となっています。

### 令和6年3月31日現在における収入および支出の状況

一般会計	予算に対する収入割合	84.1% (前年同期 84.8%)
	支出割合	81.5% (前年同期 79.5%)
特別会計	予算に対する収入割合	96.5% (前年同期 97.2%)
	支出割合	94.2% (前年同期 94.4%)

付表 第11表 令和5年度予算執行状況（令和6年3月31日現在） → 53ページ

## ○一時借入金の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に当座借越等により借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

一般会計		
令和5年度借入限度額	1,200億円 (前年同期)	1,200億円
令和6年3月31日現在の借入額	－円 (前年同期)	－円
下半期の最高借入額	470億円 (前年同期)	501億円

### Ⅲ 公営企業の業務状況

#### 1 モーターボート競走事業の業務状況

##### (1) 事業の概要

滋賀県では、県が実施する施策に必要な財源を確保することを目的として、モーターボート競走法に基づいて、モーターボート競走事業を実施しています。

平成29年度からは、地方公営企業法の一部を適用し、公営企業として実施しています。

事 項	内 容
名 称	琵琶湖モーターボート競走場
初 開 催	昭和27年7月
開 催 日 数	年間12回開催 186日

##### ○事業の実施状況

令和5年度下半期の入場者数は87,649人で、前年度下半期に比べ3,729人、4.4%の増加となりましたが、グレードレースの開催日数が少なかったため、舟券売上額は減少しました。

なお、下半期のグレードごとの開催状況は、次のとおりです。

グレード	開催節数・日数				入場者数(人)		利用者数(人)		舟券売上額(千円)	
	令和4年度		令和5年度		令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
上半期 合計	18節	102日	17節	96日	87,035	78,584	7,335,251	7,992,683	28,760,958	34,029,644
GI	2節	10日	1節	6日	15,713	8,048	1,690,606	896,301	13,358,123	6,393,674
GII	1節	6日	1節	6日	8,095	13,471	802,377	1,193,282	4,411,444	9,095,801
GIII	1節	6日	1節	6日	6,537	5,388	765,543	639,995	4,192,725	2,394,977
一般戦	11節	62日	13節	72日	53,575	60,742	4,591,642	5,490,496	18,625,856	21,659,513
下半期分	15節	84日	16節	90日	83,920	87,649	7,850,168	8,220,074	40,588,148	39,543,965
合計	33節	186日	33節	186日	170,955	166,233	15,185,419	16,212,757	69,349,106	73,573,609
一日平均	-	-	-	-	919	894	81,642	87,165	372,845	395,557

最近5カ年の一般会計への繰出金の状況は次のとおりで、令和6年度当初予算においては15億円の繰出金を予定しています。

令和元年度	4億円	令和4年度	25億円
令和2年度	10億円	令和5年度	23億円
令和3年度	40億円		
(うち、令和2年度分利益処分10億円)			

## ○建設改良事業の状況

令和5年度下半期は、第1期空調熱源改修工事に着工しました。

また、外壁その他修繕工事が完了しました。

## (2) 経理の状況

### ○予算の補正の状況

令和5年11月定例会議および令和6年2月定例会議において、開催収益の増加等により事業収益を計6,815,364千円、売上金の増加に伴い払戻金が増加したこと等により事業費用を計5,943,584千円それぞれ増額補正しました。また、令和6年2月定例会議において、資本的支出を計464,086千円減額補正しました。

### ○令和5年度予算の執行状況

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの予算の執行状況は、次のとおりです。

#### ●収益的収支

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	補正予算額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A)%
モータースポーツ競走事業収益	70,307,700	—	6,815,364	77,123,064	76,842,360	99.6
営業収益	70,249,465	—	6,808,686	77,058,151	76,777,988	99.6
営業外収益	58,235	—	6,678	64,913	64,372	99.2
モータースポーツ競走事業費用	70,277,700	9,153	5,943,584	76,230,437	75,105,080	98.5
営業費用	68,124,196	153	5,181,400	73,305,749	72,268,355	98.6
営業外費用	1,589,429	—	772,577	2,362,006	2,337,487	99.0
特別損失	564,075	9,000	△10,393	562,682	499,238	88.7

#### ●資本的収支

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	補正予算額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A)%
資本的支出	929,600	175,560	△464,086	641,074	392,727	61.3
建設改良費	929,013	175,560	△465,293	639,280	390,933	61.2
投資	587	—	1,207	1,794	1,794	100.0

(注) 1 補正予算額は、令和5年11月定例会議および令和6年2月定例会議における補正予算額の合計額です。

2 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

## ○企業債の状況

企業債はありません。

## ○決算の状況

### ①損益収支

グレードレースの売上が好調だったこと等により、事業収益は、対前年度比6.4%増加の76,836,092千円、事業費用は、75,098,808千円となりました。この結果、純利益は1,737,284千円となりました。

### ●比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	(A)/(B) %
モーターポット競走事業収益	76,836,092	72,207,952	4,628,140	106.4
営 業 収 益	76,774,427	72,148,060	4,626,367	106.4
営 業 外 収 益	61,665	59,892	1,773	103.0
モーターポット競走事業費用	75,098,808	70,110,161	4,988,647	107.1
営 業 費 用	71,178,948	66,553,356	4,625,592	107.0
営 業 外 費 用	3,420,622	3,550,805	△ 130,183	96.3
特 別 損 失	499,238	6,000	493,238	8320.6
当 年 度 純 利 益	1,737,284	2,097,791	△ 360,507	82.8

### ②財務状況

令和5年度末の総資産は21,431,395千円、負債は4,768,864千円となり、資本は16,662,531千円となりました。

### ●比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減
固定資産	7,061,297	7,066,166	△ 4,869	固定負債	43,164	34,560	8,604
流動資産	14,370,098	9,587,422	4,782,676	流動負債	4,531,641	1,482,284	3,049,357
				繰延収益	194,059	217,881	△ 23,822
				負債合計	4,768,864	1,734,725	3,034,139
				資本金	7,793,655	7,599,140	194,515
				剰余金	8,868,876	7,319,723	1,549,153
				資本合計	16,662,531	14,918,863	1,743,668
合 計	21,431,395	16,653,588	4,777,807	合 計	21,431,395	16,653,588	4,777,807

### (3) 令和6年度の事業および予算の概要

本年度は、GⅠレースであるびわこ大賞を引き続き開催することに加え、秩父宮妃記念杯（GⅡ）やイースタンヤング（GⅢ）の開催により、638億円の売上を見込んでいます。

また、本場来場者および電話投票会員の満足度を向上させ、売上の拡大を図ります。

#### ○令和6年度当初予算の概要

##### ●収益的収支

(単位 千円)

款	項	金額
モーターボート競走事業収益		67,063,000
	営業収益	66,988,262
	営業外収益	64,000
	特別利益	10,738
モーターボート競走事業費用		66,977,100
	営業費用	65,219,711
	営業外費用	1,578,489
	特別損失	178,900

##### ●資本的収支

(単位 千円)

款	項	金額
資本的収入		1,000
	固定資産売却代金	1,000
資本的支出		814,900
	建設改良費	814,045
	投資	855

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填します。

## 2 琵琶湖流域下水道事業の業務状況

### (1) 事業の概要

各市町から流入する汚水を処理すること等により、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境等を実現することを目的として、次の4つの処理区において琵琶湖流域下水道事業を実施しています。

令和元年度からは、地方公営企業法の一部を適用し、公営企業として実施しています。

処 理 区	浄化センター	供用開始	処理区域の存する市町
湖南中部処理区	湖南中部浄化センター 水処理能力（日最大） 294,500 m <sup>3</sup> /日	昭和57年 4月	大津市、近江八幡市、草津市、守山市、 栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、東 近江市、日野町、竜王町
湖西処理区	湖西浄化センター 水処理能力（日最大） 52,500 m <sup>3</sup> /日	昭和59年 11月	大津市
東北部処理区	東北部浄化センター 水処理能力（日最大） 120,750 m <sup>3</sup> /日	平成3年 4月	彦根市、長浜市、東近江市、米原市、 愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町
高島処理区	高島浄化センター 水処理能力（日最大） 16,400 m <sup>3</sup> /日	平成9年 4月	高島市

※水処理能力（日最大）は令和6年4月1日現在

### ○事業の実施状況

令和5年度下半期の処理水量（流入水量）は74,758千m<sup>3</sup>で、前年度同期に比べ993千m<sup>3</sup>、1.3%の増加となりました。

なお、令和5年度の各処理区の処理水量（流入水量）は、次のとおりです。

（単位：千m<sup>3</sup>）

	湖南中部処理区	湖西処理区	東北部処理区	高島処理区	合計
上半期分	49,334	7,960	19,222	2,571	79,087
下半期分	46,607	7,370	18,356	2,425	74,758
合計	95,941	15,330	37,578	4,996	153,845

### ○建設事業の状況

令和5年度下半期は、浄化センターにおける水処理施設の増設工事および改築更新工事、耐震補強工事、流域幹線管渠工事等を上半期に引き続き実施しました。

### (2) 経理の状況

#### ○予算の補正の状況

令和5年11月定例会議において、給与費の増加により事業費用を4,352千円、企業債の増加により資本的収入を2,600千円、給与費の増加により資本的支出を2,600千円それぞれ増額補正しました。また、特別高圧電力の価格高騰分に充当するための補助金収入として、事業収益を57,848千円増額補正しました。



令和6年2月定例会議において、物価高騰分に充当するための補助金収入の増加等により事業収益を387,473千円増額補正し、動力費の減少等により事業費用を94,677千円減額補正しました。また、企業債の減少等により資本的収入を1,273,996千円、工事費の減少等により資本的支出を1,024,733千円それぞれ減額補正しました。

## ○令和5年度予算の執行状況

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの予算の執行状況は、次のとおりです。

### ●収益的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A) %
琵琶湖流域下水道事業収益	20,501,900	—	566,306	21,068,206	21,152,293	100.4
営業収益	9,023,304	—	△ 465,892	8,557,412	8,620,252	100.7
営業外収益	11,478,596	—	1,032,198	12,510,794	12,532,041	100.2
琵琶湖流域下水道事業費用	21,438,900	—	△ 90,325	21,348,575	20,946,873	98.1
営業費用	20,869,593	—	△ 55,232	20,814,361	20,413,200	98.1
営業外費用	569,307	—	△ 35,093	534,214	533,673	99.9

### ●資本的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A) %
資本的収入	13,206,200	3,941,005	△ 1,271,396	15,875,809	10,187,631	64.2
企業債	3,349,400	1,059,900	△ 493,900	3,915,400	2,639,400	67.4
出資金	891,734	—	△ 64,904	826,830	817,297	98.8
補助金	6,773,946	2,881,105	△ 433,604	9,221,447	4,818,804	52.3
負担金	2,191,120	—	△ 279,047	1,912,073	1,912,071	100.0
固定資産売却代金	—	—	59	59	59	100.0
資本的支出	15,248,900	5,953,908	△ 1,022,133	20,180,675	12,066,704	59.8
建設改良費	11,431,701	5,953,908	△ 1,008,126	16,377,483	8,263,520	50.5
企業債償還金	3,778,944	—	—	3,778,944	3,778,936	100.0
返還金	38,255	—	△ 14,007	24,248	24,248	100.0

(注) 1 補正予算額は、令和5年6月定例会議、令和5年11月定例会議および令和6年2月定例会議における補正予算額の合計額です。

2 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

## ○企業債の状況

令和6年3月31日現在の企業債の現在高は、44,197,919千円です。

## ○決算の状況

### ①損益収支

事業収益は、物価高騰分に充当するための補助金収入の増加等により、対前年度比 3.9%増の 20,366,676 千円となりました。一方、事業費用は、運転費用の増加等により、対前年度比 1.4%増の 20,287,663 千円となりました。この結果、純利益は 79,013 千円となりました。

### ●比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	(A)/(B) %
琵琶湖流域下水道事業収益	20,366,676	19,602,394	764,282	103.9
営 業 収 益	7,844,704	7,810,354	34,350	100.4
営 業 外 収 益	12,521,972	11,792,040	729,932	106.2
琵琶湖流域下水道事業費用	20,287,663	20,002,720	284,943	101.4
営 業 費 用	19,627,166	19,372,557	254,609	101.3
営 業 外 費 用	660,497	630,163	30,334	104.8
当年度純利益(△は損失)	79,013	△ 400,326	479,339	皆増

### ②財務状況

令和5年度末の総資産は 267,354,681 千円、負債は 245,585,541 千円となり、資本は 21,769,140 千円となりました。

### ●比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減
固定資産	257,356,201	261,212,892	△3,856,691	固定負債	41,411,355	42,666,020	△1,254,665
流動資産	9,998,480	10,580,037	△ 581,557	流動負債	10,205,299	10,921,340	△ 716,041
				繰延収益	193,968,887	197,332,739	△3,363,852
				負債合計	245,585,541	250,920,099	△5,334,558
				資本金	4,521,830	3,704,532	817,298
				剰余金	17,247,310	17,168,298	79,012
				資本合計	21,769,140	20,872,830	896,310
合 計	267,354,681	271,792,929	△4,438,248	合 計	267,354,681	271,792,929	△4,438,248

### (3) 令和6年度の事業および予算の概要

琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境等を実現するため、本年度は4処理区あわせて159,227千㎡の汚水进行处理する予定としています。

また、管渠の整備工事や、各浄化センター等における設備の改築更新工事、耐震補強工事等を行うこととしています。

#### ○令和6年度当初予算の概要

##### ●収益的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額
琵琶湖流域下水道事業収益		20,366,100
	営業収益	8,986,609
	営業外収益	11,379,491
琵琶湖流域下水道事業費用		21,316,300
	営業費用	20,771,493
	営業外費用	544,807

##### ●資本的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額
資本的収入		15,315,900
	企業債	3,824,600
	出資金	877,832
	補助金	7,988,255
	負担金	2,625,213
資本的支出		17,406,300
	建設改良費	13,519,958
	企業債償還金	3,886,342

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填します。

### 3 病院事業の業務状況

#### (1) 事業の概要

滋賀県病院事業では、高度専門医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、次の3病院を運営しています。

病 院 名	診 療 開 始	診療科	病 床 数	建物延面積
総 合 病 院	昭和 51 年 4 月	33 科	535 床	73,482.54 m <sup>2</sup>
小児保健医療センター	昭和 63 年 4 月	9 科	100 床	9,444.42 m <sup>2</sup>
精 神 医 療 セ ン タ ー	平成 4 年 9 月	4 科	123 床	10,675.87 m <sup>2</sup>

#### ○患者の利用状況

令和5年度における県立3病院の利用実績（患者延数）は、入院が186,527人、外来が270,670人で、前年度に比べて、入院は7,986人の増加、外来は3,281人の増加となりました。

なお、各病院の近年の利用状況は、次のとおりです。

#### ●患者数

(単位 人)

区 分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	
総 合 病 院	入 院	患者延数	66,376	67,749	64,944	67,944	65,862	72,713
		1日平均	362.7	372.2	354.9	373.3	359.9	397.3
	外 来	患者延数	96,728	98,976	100,720	100,326	100,813	101,468
		1日平均	792.9	824.8	818.9	836.1	813.0	852.7
小児保健医療 セ ン タ ー	入 院	患者延数	8,662	8,498	7,985	7,779	8,335	8,921
		1日平均	47.3	46.7	43.6	42.7	45.5	48.7
	外 来	患者延数	21,125	20,633	21,377	21,633	22,660	22,334
		1日平均	173.2	171.9	173.8	180.3	182.7	187.7
精 神 医 療 セ ン タ ー	入 院	患者延数	15,001	15,446	15,253	14,636	14,803	15,893
		1日平均	82.0	84.9	83.3	80.4	80.9	86.8
	外 来	患者延数	11,870	11,698	11,788	11,545	11,874	11,521
		1日平均	97.3	97.5	95.8	96.2	95.8	96.8
合 計	入 院	患者延数	90,039	91,693	88,182	90,359	89,000	97,527
		1日平均	492.0	503.8	481.9	496.5	486.3	532.9
	外 来	患者延数	129,723	131,307	133,885	133,504	135,347	135,323
		1日平均	1,063.3	1,094.2	1,088.5	1,112.5	1,091.5	1,137.2

#### ○建設改良の状況

総合病院において空調設備等改修工事および放射線治療棟の再整備工事を進めるとともに、医療の高度化に対応するため、県立3病院において医療機器の整備等を行いました。

## ② 経理の状況

### ○予算の補正の状況

令和6年2月定例会議において、事業収益については、入院収益の減少や新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業費補助金の受給が縮小したことなどから1,228,087千円減額補正し、事業費用については、給与費や材料費等の増加により464,123千円増額補正しました。また、資本的収入を160,956千円、資本的支出を204,716千円それぞれ減額補正しました。

### ○令和5年度予算の執行状況

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの予算の執行状況は次のとおりです。

#### ●収益的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A) %
病院事業収益	26,899,000	—	△ 1,605,910	25,293,090	25,247,323	99.8
医業収益	21,319,864	—	△ 1,122,932	20,196,932	20,131,751	99.7
医業外収益	5,361,136	—	△ 477,425	4,883,711	4,901,433	100.4
附帯事業収益	218,000	—	△ 5,553	212,447	214,139	100.8
病院事業費用	26,230,100	—	647,397	26,877,497	26,020,541	96.8
医業費用	25,319,814	—	630,256	25,950,070	25,152,889	96.9
医業外費用	692,286	—	22,694	714,980	661,875	92.6
附帯事業費用	218,000	—	△ 5,553	212,447	205,777	96.9

#### ●資本的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A) %
資本的収入	2,723,900	831,700	△ 160,956	3,394,644	2,877,644	84.8
企業債	2,690,800	831,700	△ 159,700	3,362,800	2,847,800	84.7
負担金	33,100	—	△ 3,256	29,844	29,844	100.0
諸収入	—	—	2,000	2,000	—	—
資本的支出	5,004,300	833,078	△ 204,716	5,632,662	5,118,804	90.9
建設改良費	2,808,974	833,078	△ 163,138	3,478,914	2,965,058	85.2
企業債償還金	2,195,326	—	△ 41,578	2,153,748	2,153,746	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

### ○企業債の状況

令和6年3月31日現在の企業債の現在高は、23,202,396千円です。

### ○決算の状況

#### ①損益収支

事業収益は、医業外収益の減少により対前年度比4.8%減少の25,195,606千円となりました。一方、事業費用は、医業費用の増加により対前年度比4.9%増加の25,975,718千円となりました。この結果、当年度純利益は、前年度より2,474,070千円減少し、△780,112千円となりました。

●比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	(A)/(B) %
事 業 収 益	25,195,606	26,463,276	△ 1,267,670	95.2
医 業 収 益	20,100,984	18,604,921	1,496,063	108.0
医 業 外 収 益	4,880,515	7,648,980	△ 2,768,465	63.8
附 帯 事 業 収 益	214,107	209,375	4,732	102.3
事 業 費 用	25,975,718	24,769,318	1,206,400	104.9
医 業 費 用	24,489,769	23,209,832	1,279,937	105.5
医 業 外 費 用	1,280,162	1,356,068	△ 75,906	94.4
附 帯 事 業 費 用	205,787	203,418	2,369	101.2
当年度純利益(△は損失)	△ 780,112	1,693,958	△ 2,474,070	△ 46.1

②財務状況

令和5年度末の総資産は、固定資産の増加等により前年度より 350,894 千円 (0.9%) 増加して 40,114,205 千円となり、負債は固定負債の増加等により 1,131,006 千円 (3.4%) 増加して 34,018,474 千円となりました。また、資本は 780,112 千円 (11.3%) 減少し、6,095,731 千円となりました。

●比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減
固定資産	31,439,372	30,446,888	992,484	固定負債	25,728,598	24,804,383	924,215
流動資産	8,674,833	9,316,423	△ 641,590	流動負債	6,229,406	5,864,322	365,084
				繰延収益	2,060,470	2,218,763	△ 158,293
				負債合計	34,018,474	32,887,468	1,131,006
				資本金	16,415,091	16,415,091	—
				剰余金	△ 10,319,360	△ 9,539,248	△ 780,112
				資本合計	6,095,731	6,875,843	△ 780,112
合 計	40,114,205	39,763,311	350,894	合 計	40,114,205	39,763,311	350,894

(3) 令和6年度の事業および予算の概要

令和6年度は、総務省の「公立病院経営強化ガイドライン」や病院統合を見据えた取組を反映した「第五次県立病院中期計画(改定版)」の初年度であり、理念に掲げる『命と健康を守り、県民に信頼される病院』を目指し、「医療機能の充実」と「経営の健全化」に向けた取組を着実に推進し、「健康しが」の実現に貢献していきます。

また、令和7年1月に予定している総合病院と小児保健医療センターの統合を円滑に実施するとともに、その効果が最大限に発揮できるよう努めます。

総合病院では、都道府県がん診療連携拠点病院として高度で先進的な治療を提供し、がん診療の充実に取り組みます。さらに、高度急性期医療を担うための体制と施設整備を推進し、専門性の高い医療人材の育成、輩出を目指すほか、周辺病院への職員派遣や人材交流、合同研修等により地域全体の人材確保に貢献します。また、県の子ども政策、新興感染症への備えや災害医療の強化等の政策医療を積極的に展開していきます。一方、臨床研究センターでは、近隣大学等と連携し、県民の健康確保のための臨床研究に取り組みます。

小児保健医療センターでは、一般病院では対応が困難な障害児医療や難治・慢性疾患を中心に全県型の高度専門的医療を継続的に提供するとともに、病院統合を契機とした子どもから大人まで切れ目のない医療を提供するための体制整備を図ります。

精神医療センターでは、精神医療の拠点病院として、アルコール・薬物・ギャンブル等の依存症治療や児童・思春期精神障害医療の推進を図るとともに、医療観察法病棟において対象者の治療および社会復帰支援を担います。また、「精神科専門医研修施設群基幹施設」の認定を受けたことから、精神科専攻医の研修受入を推進し、精神医療センターの診療体制の充実に繋がります。

## ○令和6年度当初予算の概要

### ●収益的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額	左 の 内 訳			
			総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課
病院事業収益		27,462,800	21,518,300	3,715,400	2,124,700	104,400
	医業収益	22,825,299	18,728,801	2,622,152	1,372,671	101,675
	医業外収益	4,403,501	2,789,499	859,248	752,029	2,725
	附帯事業収益	234,000	—	234,000	—	—
病院事業費用		27,775,300	21,710,700	3,711,300	2,248,900	104,400
	医業費用	26,783,187	21,022,612	3,431,032	2,225,143	104,400
	医業外費用	758,113	688,088	46,268	23,757	—
	附帯事業費用	234,000	—	234,000	—	—

### ●資本的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額	左 の 内 訳			
			総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課
資本的収入		4,724,000	4,522,800	61,800	139,400	—
	企業債	4,676,500	4,498,000	39,700	138,800	—
	補助金	150	150	—	—	—
	負担金	47,350	24,650	22,100	600	—
資本的支出		7,001,700	6,645,600	132,500	223,600	—
	建設改良費	4,793,941	4,587,393	66,450	140,098	—
	企業債償還金	2,207,759	2,058,207	66,050	83,502	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填します。

## 4 工業用水道事業の業務状況

### (1) 事業の概要

工業用水の安定的な供給を通じて本県の工業振興に寄与するため、次の2事業を行っています。

事業名	給水開始	給水先
彦根工業用水道事業 給水能力 48,500 m <sup>3</sup> /日	昭和 46 年 5 月	彦根市、多賀町に立地する企業 14 社
南部工業用水道事業 給水能力 74,400 m <sup>3</sup> /日	昭和 43 年 5 月	守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町に立地する企業 44 社

### ○給水状況

#### ①彦根工業用水道事業

令和5年度下半期の基本水量は、14社合計 24,886 m<sup>3</sup>/日で、前年度同期と比べ増減はありませんでした。

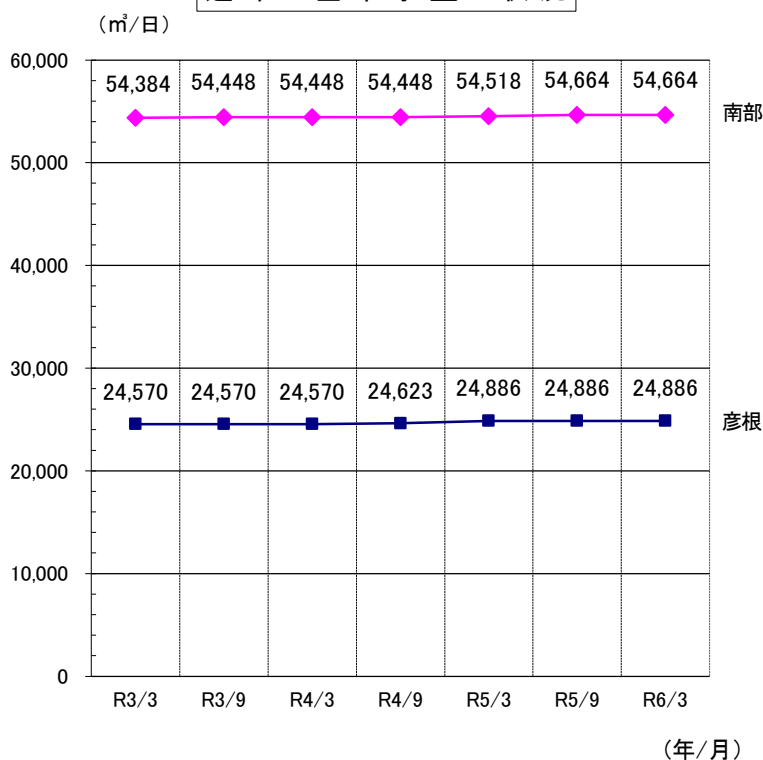
#### ②南部工業用水道事業

令和5年度下半期の基本水量は、44社合計 54,664 m<sup>3</sup>/日で、前年度同期に比べ 146 m<sup>3</sup>/日 (0.3%) 増加しました。

### ○建設改良事業の状況

令和5年度下半期は、彦根工水高宮ライン管路更新工事や、南部工水栗東市六地藏地先配水管整備管路新設詳細設計業務委託等を上半期に引き続き実施しました。

近年の基本水量の状況



### (2) 経理の状況

#### ○予算の補正の状況

令和6年2月定例会議において、事業収益については物価高騰分に充当するための補助金収入の増加等により 40,719 千円増額補正し、事業費用については業務費等の減少等により 118,030 千円減額補正しました。また、資本的収入については工事負担金の減少により 34,033 千円、資本的支出については入札差金等による構築物費の減少および有価証券購入費の減少等により 628,449 千円、それぞれ減額補正しました。



## ○令和5年度予算の執行状況

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの予算の執行状況は、次のとおりです。

### ●収益的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当) 額	補正予算額	予算現額 (A)	執 行 額 (B)	(B)/(A) %
工業用水道事業収益	1,169,200	—	50,757	1,219,957	1,228,914	100.7
営業収益	1,055,105	—	△ 6,621	1,048,484	1,052,959	100.4
営業外収益	114,095	—	57,378	171,473	175,955	102.6
工業用水道事業費用	1,105,200	—	△ 116,447	988,753	951,698	96.3
営業費用	1,088,333	—	△ 120,615	967,718	945,147	97.7
営業外費用	16,867	—	4,168	21,035	6,551	31.1

### ●資本的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当) 額	補正予算額	予算現額 (A)	執 行 額 (B)	(B)/(A) %
資本的収入	144,100	—	△ 34,033	110,067	73,869	67.1
補助金	10,600	—	—	10,600	7,000	66.0
諸収入	133,500	—	△ 34,033	99,467	66,869	67.2
資本的支出	1,261,000	597,279	△ 628,049	1,230,230	1,104,525	89.8
建設改良費	720,220	597,279	△ 318,211	999,288	873,606	87.4
企業債償還金	20,960	—	—	20,960	20,960	100.0
固定資産購入費	535	—	△ 332	203	180	88.7
投 資	519,285	—	△ 309,506	209,779	209,779	100.0

(注) 1 補正予算額は、令和5年6月定例会議、令和5年11月定例会議および令和6年2月定例会議における補正予算額の合計額です。

2 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

## ○決算の状況

### ①損益収支

事業収益は、営業外収益の増加等により、対前年度比5.8%増加の1,112,822千円となりました。一方、事業費用は、営業費用の減少等により、対前年度比6.2%減少の917,059千円となりました。この結果、純利益は、前年度より121,973千円増加し、195,763千円となりました。

●比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	令和5年度 決算額 (A)	令和4年度 決算額 (B)	比 較 増 減	
			(A)-(B)	(A)/(B) %
工業用水道事業収益	1,112,822	1,051,674	61,148	105.8
営 業 収 益	957,239	937,254	19,985	102.1
営 業 外 収 益	155,583	114,420	41,163	136.0
工業用水道事業費用	917,059	977,884	△ 60,825	93.8
営 業 費 用	907,474	975,793	△ 68,319	93.0
営 業 外 費 用	9,585	2,091	7,494	458.4
当 年 度 純 利 益	195,763	73,790	121,973	265.3

②財務状況

令和5年度末の総資産は、前年度より76,484千円(0.5%)増加して14,025,718千円、また、負債は147,810千円(7.0%)減少して1,975,410千円となり、資本は224,294千円(1.9%)増加して12,050,308千円となりました。

●比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	比較増減	科 目	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	比較増減
固定資産	9,039,580	8,656,736	382,844	固定負債	378,313	413,453	△ 35,140
流動資産	4,986,138	5,292,498	△ 306,360	流動負債	251,904	307,219	△ 55,315
				繰上収益	1,345,193	1,402,548	△ 57,355
				負債合計	1,975,410	2,123,220	△ 147,810
				資本金	9,327,503	9,271,542	55,961
				剰余金	2,722,805	2,554,472	168,333
				資本合計	12,050,308	11,826,014	224,294
合 計	14,025,718	13,949,234	76,484	合 計	14,025,718	13,949,234	76,484

③企業債の状況

令和6年3月31日現在の企業債の現在高は90,740千円です。

### ③ 令和6年度の事業および予算の概要

工業用水の安定的な供給を通じて本県の工業振興に寄与するため、本年度は 58事業所に 1日平均 51,339 m<sup>3</sup>の工業用水を供給する予定としています。

彦根工業用水道事業については、多賀敏満寺ライン管路更新工事等を行うこととしています。

南部工業用水道事業については、栗東市六地藏地先配水管等整備工事等を行うこととしています。

#### ○令和6年度当初予算の概要

##### ●収益的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額	左 の 内 訳	
			彦 根	南 部
工業用水道事業収益		1,163,100	190,188	972,912
	営 業 収 益	1,054,218	174,831	879,387
	営 業 外 収 益	108,882	15,357	93,525
工業用水道事業費用		1,039,100	185,317	853,783
	営 業 費 用	993,494	180,973	812,521
	営 業 外 費 用	45,606	4,344	41,262

##### ●資本的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額	左 の 内 訳	
			彦 根	南 部
資 本 的 収 入		173,600	830	172,770
	補 助 金	28,700	300	28,400
	諸 収 入	144,900	530	144,370
資 本 的 支 出		1,097,700	29,228	1,068,472
	建 設 改 良 費	542,931	26,438	516,493
	企 業 債 償 還 金	21,262	—	21,262
	固 定 資 産 購 入 費	12,626	2,790	9,836
	投 資	520,881	—	520,881

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填します。

## 5 水道用水供給事業の業務状況

### (1) 事業の概要

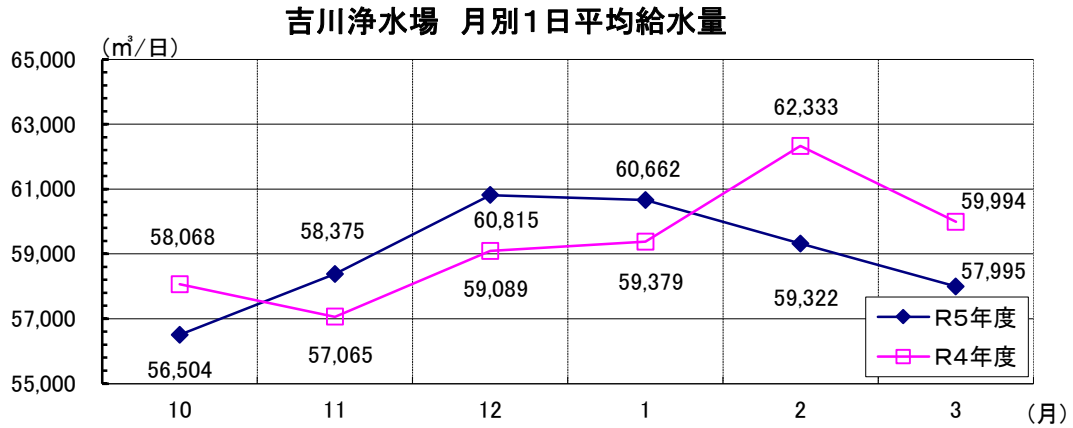
各市町が行っている水道事業への供給事業として、水道水の広域的、安定的な供給を行うため、湖南水道用水供給事業を行っています。

水道施設名	給水開始	給水先	給水人口
吉川浄水場 給水能力 81,100 m <sup>3</sup> /日	昭和 53 年 8 月	近江八幡市、草津市、 守山市、栗東市、 甲賀市、野洲市、 湖南市、東近江市、 日野町、竜王町	698,879 人 (R6.3.31 現在)
馬淵浄水場 給水能力 82,700 m <sup>3</sup> /日	昭和 54 年 11 月		
水口浄水場 給水能力 35,000 m <sup>3</sup> /日	昭和 59 年 6 月		

### ○給水状況

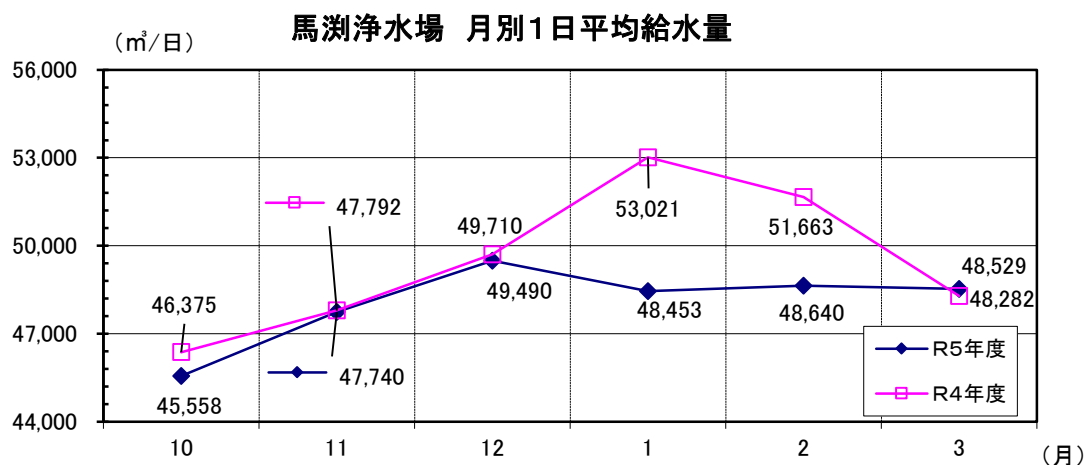
#### ①吉川浄水場

令和5年度下半期の給水状況は、1日平均給水量58,945 m<sup>3</sup>となっています。  
1日平均給水量を前年度同期と比較すると、339 m<sup>3</sup> (0.6%) 減少しました。



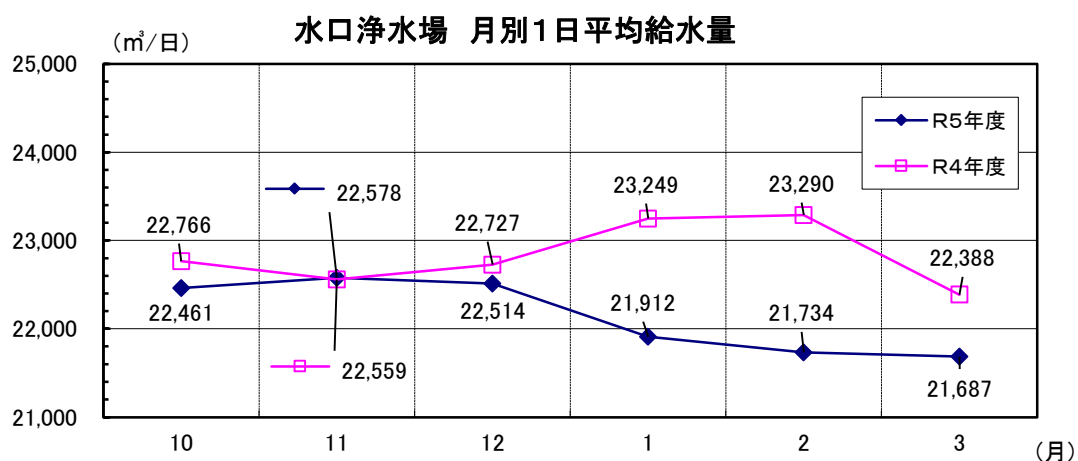
#### ②馬淵浄水場

令和5年度下半期の給水状況は、1日平均給水量48,064 m<sup>3</sup>となっています。  
1日平均給水量を前年度同期と比較すると、1,383 m<sup>3</sup> (2.8%) 減少しました。



### ③水口浄水場

令和5年度下半期の給水状況は、1日平均給水量 22150 m³となっています。  
1日平均給水量を前年度同期と比較すると、674 m³ (3.0%) 減少しました。



## ○建設改良事業の状況

### ①吉川浄水場

令和5年度下半期は、中主ライン八夫工区他管路更新工事等を実施しました。

### ②馬淵浄水場

令和5年度下半期は、蒲生日野ライン川合工区他管路更新工事等を上半期に引き続き実施しました。

### ③水口浄水場

令和5年度下半期は、水口送水本管和田川水管橋移設その2工事等を上半期に引き続き実施しました。

## (2) 経理の状況

### ○予算の補正の状況

令和6年2月定例会議において、事業収益については物価高騰に充当するための補助金収入の増加等により149,988千円増額補正し、事業費用については業務費等の減少等により540,975千円減額補正しました。また、資本的収入については企業債の減少等により208,298千円、資本的支出については、入札差金等による構築物費の減少等により700,589千円、それぞれ減額補正しました。

### ○令和5年度予算の執行状況

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの予算の執行状況は、次のとおりです。

#### ●収益的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当) 額	補正予算額	予算現額 (A)	執 行 額 (B)	(B)/(A) %
水道用水供給事業収益	4,954,700	—	200,266	5,154,966	5,079,559	98.5
営 業 収 益	4,559,781	—	△ 25,879	4,533,902	4,526,354	99.8
営 業 外 収 益	394,919	—	226,145	621,064	553,205	89.1
水道用水供給事業費用	4,652,800	—	△ 535,962	4,116,838	4,008,373	97.4
営 業 費 用	4,432,516	—	△ 525,326	3,907,190	3,844,756	98.4
営 業 外 費 用	220,284	—	△ 10,636	209,648	163,617	78.0

#### ●資本的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当) 額	補正予算額	予算現額 (A)	執 行 額 (B)	(B)/(A) %
資 本 的 収 入	1,516,600	882,017	△ 208,298	2,190,319	1,578,119	72.0
企 業 債	1,319,300	791,600	△ 209,600	1,901,300	1,351,100	71.1
補 助 金	175,000	45,500	—	220,500	158,500	71.9
出 資 金	—	44,917	—	44,917	44,917	100.0
諸 収 入	22,300	—	1,302	23,602	23,602	100.0
資 本 的 支 出	4,003,000	3,086,537	△ 698,791	6,390,746	5,349,517	83.7
建 設 改 良 費	3,295,911	3,086,537	△ 647,906	5,734,542	4,693,592	81.8
企 業 債 償 還 金	672,932	—	△ 51,591	621,341	621,340	100.0
固 定 資 産 購 入 費	34,157	—	△ 5,672	28,485	28,208	99.0
補 助 金 返 還 金	—	—	6,378	6,378	6,377	100.0

(注) 1 補正予算額は、令和5年6月定例会議、令和5年11月定例会議および令和6年2月定例会議における補正予算額の合計額です。

2 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

## ○決算の状況

### ①損益収支

事業収益は、他会計補助金等の増加により、対前年度比 3.6%増加の 4,562,133 千円となりました。一方、事業費用は、業務費の減少等により、対前年度比 4.5%減少の 3,890,440 千円となりました。この結果、純利益は前年度より 341,049 千円増加し、671,693 千円となりました。

### ●比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	令和 5 年度 決算額 (A)	令和 4 年度 決算額 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	(A)/(B) %
水道用水供給事業収益	4,562,133	4,402,568	159,565	103.6
営 業 収 益	4,114,867	4,137,531	△ 22,664	99.5
営 業 外 収 益	447,266	265,037	182,229	168.8
水道用水供給事業費用	3,890,440	4,071,924	△ 181,484	95.5
営 業 費 用	3,714,153	3,948,653	△ 234,500	94.1
営 業 外 費 用	176,287	123,271	53,016	143.0
当 年 度 純 利 益	671,693	330,644	341,049	203.1

### ②財務状況

令和5年度末の総資産は、前年度より 698,581 千円 (1.2%) 増加して 59,044,727 千円、また、負債は 18,029 千円 (0.1%) 減少して 16,793,841 千円となり、資本は 716,610 千円 (1.7%) 増加して 42,250,886 千円となりました。

### ●比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	令和 5 年度 決 算 額	令和 4 年度 決 算 額	比較増減	科 目	令和 5 年度 決 算 額	令和 4 年度 決 算 額	比較増減
固定資産	51,195,817	49,015,436	2,180,381	固定負債	10,998,949	10,331,111	667,838
流動資産	7,848,910	9,330,710	△ 1,481,800	流動負債	1,265,716	2,142,882	△ 877,166
				繰延収益	4,529,176	4,337,877	191,299
				負債合計	16,793,841	16,811,870	△ 18,029
				資本金	38,103,211	35,969,741	2,133,470
				剰余金	4,147,675	5,564,535	△ 1,416,860
				資本合計	42,250,886	41,534,276	716,610
合 計	59,044,727	58,346,146	698,581	合 計	59,044,727	58,346,146	698,581

### ③企業債の状況

令和6年3月31日現在の企業債の現在高は 10,283,700 千円です。

### (3) 令和6年度の事業および予算の概要

清浄な水道水の供給により公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与するため、本年度は8市2町に1日平均130,050 m<sup>3</sup>の水道用水を供給する予定としています。

本年度については、管路や施設の老朽化等に対処するため八日市蒲生ライン他管路更新工事、水口浄水場無停電電源装置他更新工事等を実施することとしています。

#### ○令和6年度当初予算の概要

##### ●収益的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額
水道用水供給事業収益		5,010,400
	営 業 収 益	4,552,089
	営 業 外 収 益	458,311
水道用水供給事業費用		4,991,300
	営 業 費 用	4,571,120
	営 業 外 費 用	420,180

##### ●資本的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額
資 本 的 収 入		244,100
	企 業 債	93,600
	補 助 金	139,503
	諸 収 入	10,997
資 本 的 支 出		2,541,000
	建 設 改 良 費	1,825,412
	企 業 債 償 還 金	647,059
	固 定 資 産 購 入 費	68,529

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填します。



# 付 表

- 第 1 表 最近 5 力年における県税負担状況
- 第 2 表 最近 10 力年における県債借入状況（一般会計）
- 第 3 表 県債の現在高状況
- 第 4 表 令和 6 年度一般会計歳入予算の内訳（当初予算の比較）
- 第 5 表 最近 3 力年における県税の決算予算額
- 第 6 表 令和 6 年度一般会計歳出予算の目的別内訳（当初予算の比較）
- 第 7 表 令和 6 年度一般会計歳出予算の性質別内訳（当初予算の比較）
- 第 8 表 令和 6 年度特別会計予算（当初予算の比較）
- 第 9 表 令和 5 年度下半期の歳入歳出予算の補正状況
- 第 10 表 令和 5 年度一般会計性質別歳出予算（最終予算の比較）
- 第 11 表 令和 5 年度予算執行状況（令和 6 年 3 月 31 日現在）

第1表 最近5カ年における県税負担状況

年 度	県 民 所 得 ( 分 配 )	県 税				県民所得に対する 県 税 負 担 率
		収 入 額	対前年度増加率	県民1人当たり 負 担 額	県 民 1 世 帯 当 たり 負 担 額	
	百万円	千円	%	円	円	%
2	4,302,015	165,451,071	△ 3.9	117,042	278,995	3.85
3	4,495,157	176,745,180	6.8	125,320	296,934	3.93
4	4,492,358	184,113,402	4.2	130,634	306,816	4.10
5	4,415,562	183,248,500	△ 0.5	130,324	303,563	4.15
6	4,415,562	179,300,000	△ 2.2	127,516	297,022	4.06

(注)1 県民所得の令和3年度までは令和3年度滋賀県民経済計算の確報値、令和4年度および令和5年度は回帰分析による予測値であり、令和6年度は令和5年度と同額としています。

2 県税収入額の令和4年度までは決算額、令和5年度は最終予算額、令和6年度は当初予算額です。

3 県民1人当たり県税負担額および県民1世帯当たり県税負担額は、各年10月1日現在の推計人口および世帯数を用いて算出しています。(ただし、令和2年度の人口および世帯数は国勢調査の確報値を、令和6年度は令和5年度の人口および世帯数を用いています。)

第2表 最近10カ年における県債借入状況（一般会計）

(単位 千円)

年 度	県 債				県 税 (B)	県債と県税 の 比 較 (A)/(B)	人 口	県民1人当たり	
	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 借 入 高	当 該 年 度 償 還 額	当 該 年 度 末 現 在 高 (A)				県 債	県 税
						%	人	円	円
27	1,056,831,514	121,245,300	114,010,689	1,064,066,125	155,949,883	682.3	1,412,916	753,099	110,374
28	1,064,066,125	119,964,300	117,286,538	1,066,743,887	158,411,511	673.4	1,413,079	754,907	112,104
29	1,066,743,887	128,589,500	119,328,781	1,076,004,606	165,647,064	649.6	1,412,956	761,527	117,234
30	1,076,004,606	117,532,100	114,170,186	1,079,366,520	170,038,221	634.8	1,412,881	763,947	120,349
元	1,079,366,520	146,471,000	137,158,634	1,088,678,886	172,202,319	632.2	1,413,959	769,951	121,787
2	1,088,724,266	125,866,000	109,208,216	1,105,382,050	165,451,071	668.1	1,413,610	781,957	117,042
3	1,105,382,050	116,125,900	103,792,727	1,117,715,223	176,745,180	632.4	1,410,352	792,508	125,320
4	1,117,715,223	96,352,800	118,170,732	1,095,897,291	184,113,402	595.2	1,409,388	777,570	130,634
5	1,095,897,291	100,385,800	116,067,200	1,080,215,891	183,248,500	589.5	1,406,103	768,234	130,324
6	1,080,215,891	118,304,000	106,539,148	1,091,980,743	179,300,000	609.0	1,406,103	776,601	127,516

(注)1 県債の令和4年度までは決算額、令和5年度および令和6年度は見込額です。

2 県税の令和4年度までは決算額、令和5年度は最終予算額、令和6年度は当初予算額です。

3 県民1人当たりの県債および県税は、各年10月1日現在の推計人口を用いて算出しています。(ただし、平成27年度および令和2年度は国勢調査人口を、令和6年度は令和5年度の人口を用いています。)

4 令和2年度の前年度末現在高には、令和2年4月1日に廃止した就農支援資金貸付事業等特別会計分を加えています。

第3表 県債の現在高状況

(単位 千円)

目的別	令和4年度末 現在高 A	令和5年度中増減見込み			令和5年度末 現在高見込額 (A+B+C-D)
		令和4年度 繰越事業費 充当起債額 B	令和5年度中 起債見込額 C	令和5年度中 元金償還見込額 D	
[ 一般会計 ]					
1 普通債	1,089,283,645	21,870,500	77,841,100	115,073,396	1,073,921,849
(1) 総合企画	7,397,753	—	141,492	863,951	6,675,294
(2) 総務	2,968,732	—	146,488	348,364	2,766,856
(3) 文化スポーツ	18,251,456	140,600	514,980	2,082,372	16,824,664
(4) 琵琶湖環境	31,200,418	647,500	1,251,044	3,297,525	29,801,437
(5) 健康医療福祉	10,844,121	526,400	1,046,234	1,170,533	11,246,222
(6) 商工観光労働	1,534,962	275,700	76,100	226,497	1,660,265
(7) 農政水産	31,258,427	1,414,900	1,101,859	2,416,648	31,358,538
(8) 土木交通	442,192,719	18,215,800	34,388,430	40,256,812	454,540,137
(9) 公営住宅	3,490,885	82,500	341,259	361,331	3,553,313
(10) 警察	17,111,064	79,200	1,352,529	1,139,856	17,402,937
(11) 教育	40,620,331	487,900	1,586,664	3,743,537	38,951,358
(12) 住民税等減税補填債	5,914,777	—	—	411,925	5,502,852
(13) 減収補填債	20,977,896	—	—	761,838	20,216,058
(14) 臨時財政対策債	436,303,395	—	34,186,100	55,467,858	415,021,637
(15) 退職手当債	19,216,709	—	1,707,921	2,524,349	18,400,281
2 災害復旧債	4,395,200	576,900	97,300	942,465	4,126,935
(1) 琵琶湖環境	4,793	—	—	355	4,438
(2) 農政水産	352	—	—	176	176
(3) 土木交通	4,390,055	576,900	97,300	941,934	4,122,321
3 公有林整備事業債	2,218,446	—	—	51,339	2,167,107
計	1,095,897,291	22,447,400	77,938,400	116,067,200	1,080,215,891
[ 特別会計 ]					
1 母子父子寡婦福祉資金	545,155	—	—	113,026	432,129
2 中小企業支援資金	957,915	—	—	107,803	850,112
3 林業・木材産業改善資金	55,000	—	—	—	55,000
4 土地取得事業	261,300	—	—	258,000	3,300
計	1,819,370	—	—	478,829	1,340,541
合計	1,097,716,661	22,447,400	77,938,400	116,546,029	1,081,556,432

(注) 1 公債管理特別会計に係る元金償還見込額および同会計にて借り入れた県債（借換債）については、関係各事業に振り分けています。  
 2 一般会計の県債残高には、満期一括償還方式の県債償還のために積み立てた分（令和5年度末現在高見込額のうち15,333,647千円）を含み、実際に償還すべき県債残高を表します。

第4表 令和6年度一般会計歳入予算の内訳(当初予算の比較)

(単位 千円)

年度 款別	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	(A)/(B) (%)
自主財源	326,541,642	53.1	330,212,229	50.2	△ 3,670,587	98.9
県税	179,300,000	29.2	185,800,000	28.2	△ 6,500,000	96.5
地方消費税清算金	66,936,000	10.9	67,525,000	10.3	△ 589,000	99.1
分担金及び負担金	1,345,488	0.2	1,837,583	0.3	△ 492,095	73.2
使用料及び手数料	7,974,784	1.3	7,728,013	1.2	246,771	103.2
財産収入	828,651	0.1	1,306,718	0.2	△ 478,067	63.4
寄附金	383,631	0.1	167,860	0.0	215,771	228.5
繰入金	25,767,254	4.2	19,944,625	3.0	5,822,629	129.2
繰越金	1	0.0	1	0.0	—	100.0
諸収入	44,005,833	7.1	45,902,429	7.0	△ 1,896,596	95.9
依存財源	287,958,358	46.9	328,037,771	49.8	△ 40,079,413	87.8
地方譲与税	27,617,513	4.5	26,322,952	4.0	1,294,561	104.9
地方特例交付金	4,860,000	0.8	1,090,000	0.2	3,770,000	445.9
地方交付税	132,000,000	21.5	128,000,000	19.4	4,000,000	103.1
交通安全対策特別交付金	330,000	0.1	350,000	0.1	△ 20,000	94.3
国庫支出金	63,360,945	10.3	119,423,419	18.1	△ 56,062,474	53.1
県債	59,789,900	9.7	52,851,400	8.0	6,938,500	113.1
歳入合計	614,500,000	100.0	658,250,000	100.0	△ 43,750,000	93.4

第5表 最近3カ年における県税の決算予算額

(単位 千円)

税目	年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		(B)／(A) (%)
		決算額	構成比(%)	最終予算額(A)	構成比(%)	当初予算額(B)	構成比(%)	
県民税		63,399,527	34.4	64,599,400	35.3	60,680,600	33.8	93.9
個人		57,982,323	31.5	59,714,300	32.6	55,709,300	31.0	93.3
法人		5,228,068	2.8	4,718,900	2.6	4,797,100	2.7	101.7
利子割		189,136	0.1	166,200	0.1	174,200	0.1	104.8
事業税		55,972,603	30.4	53,703,800	29.3	53,079,300	29.6	98.8
個人		1,766,546	1.0	1,858,600	1.0	1,875,200	1.0	100.9
法人		54,206,057	29.4	51,845,200	28.3	51,204,100	28.6	98.8
地方消費税		26,206,518	14.2	25,521,500	13.9	25,602,500	14.3	100.3
譲渡割		25,989,080	14.1	25,282,500	13.8	25,344,600	14.1	100.2
貨物割		217,438	0.1	239,000	0.1	257,900	0.2	107.9
不動産取得税		3,407,957	1.9	3,982,300	2.2	4,083,000	2.3	102.5
県たばこ税		1,540,009	0.9	1,542,600	0.8	1,560,500	0.9	101.2
ゴルフ場利用税		1,067,861	0.6	1,050,400	0.6	1,035,100	0.6	98.5
軽油引取税		12,746,634	6.9	12,737,500	6.9	12,758,700	7.1	100.2
自動車税		19,703,170	10.7	19,941,400	10.9	20,440,300	11.4	102.5
自動車税・種別割		18,169,108	9.9	18,105,400	9.9	18,310,900	10.2	101.1
環境性能割		1,534,062	0.8	1,836,000	1.0	2,129,400	1.2	116.0
鉱区税		6,636	0.0	6,300	0.0	6,100	0.0	96.8
狩猟税		11,964	0.0	12,100	0.0	12,300	0.0	101.7
産業廃棄物税		50,523	0.0	56,600	0.0	41,600	0.0	73.5
旧法による税		-	-	94,600	0.1	-	-	皆減
自動車取得税		-	-	94,600	0.1	-	-	皆減
計		184,113,402	100.0	183,248,500	100.0	179,300,000	100.0	97.8

第6表 令和6年度一般会計歳出予算の目的別内訳(当初予算の比較)

(単位 千円)

款別	年度	令和6年度		令和5年度		比較	
		当初予算額(A)	構成比(%)	当初予算額(B)	構成比(%)	増減額(A)-(B)	(A)／(B)(%)
議会費		1,234,589	0.2	1,231,842	0.2	2,747	100.2
総合企画費		15,496,885	2.5	14,550,637	2.2	946,248	106.5
総務費		21,488,771	3.5	20,254,890	3.1	1,233,881	106.1
文化スポーツ費		13,546,472	2.2	9,110,674	1.4	4,435,798	148.7
琵琶湖環境費		17,304,040	2.8	17,117,232	2.6	186,808	101.1
健康医療福祉費		116,666,754	19.0	166,769,454	25.3	△ 50,102,700	70.0
商工観光労働費		36,127,378	5.9	39,846,460	6.1	△ 3,719,082	90.7
農政水産業費		18,281,563	3.0	18,462,068	2.8	△ 180,505	99.0
土木交通費		62,742,190	10.2	59,951,564	9.1	2,790,626	104.7
警察費		32,905,386	5.4	31,728,694	4.8	1,176,692	103.7
教育費		133,012,584	21.6	129,478,537	19.7	3,534,047	102.7
災害復旧費		1,272,559	0.2	1,195,865	0.2	76,694	106.4
公債費		74,372,752	12.1	77,832,006	11.8	△ 3,459,254	95.6
諸支出金		69,918,077	11.4	70,590,077	10.7	△ 672,000	99.0
予備費		130,000	0.0	130,000	0.0	-	100.0
歳出合計		614,500,000	100.0	658,250,000	100.0	△ 43,750,000	93.4

第7表 令和6年度一般会計歳出予算の性質別内訳（当初予算の比較）

（単位 千円）

年 度 性質別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)－(B)	(A)／(B) (%)
人 件 費	173,323,513	28.2	166,403,049	25.3	6,920,464	104.2
物 件 費	26,478,353	4.3	45,001,806	6.8	△ 18,523,453	58.8
維持補修費	2,857,594	0.4	2,726,829	0.4	130,765	104.8
扶助費	68,664,573	11.2	68,690,906	10.4	△ 26,333	100.0
補助費等	130,837,201	21.3	165,497,644	25.2	△ 34,660,443	79.1
負担金・寄附金・補助交付金	124,174,939	20.2	159,200,616	24.2	△ 35,025,677	78.0
その他	6,662,262	1.1	6,297,028	1.0	365,234	105.8
投資的経費	92,027,461	15.0	80,446,153	12.2	11,581,308	114.4
普通建設事業費	90,816,435	14.8	79,323,753	12.0	11,492,682	114.5
補助事業費	33,952,042	5.5	35,065,153	5.3	△ 1,113,111	96.8
単独事業費	46,767,066	7.6	34,859,929	5.3	11,907,137	134.2
国直轄事業負担金	8,281,076	1.4	6,973,832	1.0	1,307,244	118.7
受託事業費	1,816,251	0.3	2,424,839	0.4	△ 608,588	74.9
災害復旧事業費	1,211,026	0.2	1,122,400	0.2	88,626	107.9
補助事業費	1,042,989	0.2	954,354	0.2	88,635	109.3
単独事業費	168,037	0.0	168,046	0.0	△ 9	100.0
国直轄事業負担金	—	—	—	—	—	—
受託事業費	—	—	—	—	—	—
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
公 債 費	74,275,111	12.1	77,729,100	11.8	△ 3,453,989	95.6
積 立 金	2,557,912	0.4	6,518,300	1.0	△ 3,960,388	39.2
出 資 金	1,089,309	0.2	1,302,108	0.2	△ 212,799	83.7
貸 付 金	35,031,495	5.7	36,494,250	5.6	△ 1,462,755	96.0
繰 出 金	7,227,478	1.2	7,309,855	1.1	△ 82,377	98.9
予 備 費	130,000	0.0	130,000	0.0	—	100.0
歳 出 合 計	614,500,000	100.0	658,250,000	100.0	△ 43,750,000	93.4

第8表 令和6年度特別会計予算（当初予算の比較）

（単位 千円）

年 度 会 計 別	令和6年度 予算額 (A)	令和5年度 予算額 (B)	比 較	
			増減額 (A)－(B)	(A)／(B) (%)
市町振興資金貸付事業	227,000	237,200	△ 10,200	95.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	304,000	333,000	△ 29,000	91.3
中小企業支援資金貸付事業	1,344,300	1,490,500	△ 146,200	90.2
林業・木材産業改善資金貸付事業	208,100	209,300	△ 1,200	99.4
沿岸漁業改善資金貸付事業	52,300	34,300	18,000	152.5
公 債 管 理	115,126,362	124,427,322	△ 9,300,960	92.5
国民健康保険事業	114,675,900	115,810,900	△ 1,135,000	99.0
土地取得事業	643,100	1,091,800	△ 448,700	58.9
用品調達事業	722,900	820,000	△ 97,100	88.2
収 入 証 紙	1,812,300	1,811,700	600	100.0
計	235,116,262	246,266,022	△ 11,149,760	95.5

第9表 令和5年度下半期の歳入歳出予算の補正状況

1 一般会計

(1) 歳入

(単位 千円)

区分 款別	令和5年 9月定例会議 補正後予算額	令和5年 11月定例会議 補正予算額	令和6年 2月定例会議 補正予算額	合計 (令和5年度最終予算額)
県 税	185,800,000	—	△ 2,551,500	183,248,500
地方消費税清算金	67,525,000	—	△ 1,591,587	65,933,413
地方譲与税	26,322,952	—	2,238,024	28,560,976
地方特例交付金	1,090,000	—	20,674	1,110,674
地方交付税	128,000,000	—	10,953,667	138,953,667
交通安全対策特別交付金	350,000	—	△ 100,000	250,000
分担金及び負担金	1,858,399	644,852	△ 17,676	2,485,575
使用料及び手数料	7,728,013	—	△ 258,818	7,469,195
国庫支出金	104,786,650	13,955,558	△ 19,837,931	98,904,277
財産収入	1,306,718	73	△ 285,077	1,021,714
寄附金	167,860	133,959	11,562	313,381
繰入金	17,703,393	460,147	△ 8,235,472	9,928,068
繰越金	1	—	907,319	907,320
諸収入	45,916,035	166	△ 2,718,369	43,197,832
県 債	56,665,700	10,117,600	△ 5,072,300	61,711,000
計	645,220,721	25,312,355	△ 26,537,484	643,995,592

(2) 歳出

(単位 千円)

区分 款別	令和5年 9月定例会議 補正後予算額	令和5年 11月定例会議 補正予算額	令和6年 2月定例会議 補正予算額	合計 (令和5年度最終予算額)
議会費	1,231,842	9,691	△ 42,292	1,199,241
総合企画費	13,934,501	1,110,099	118,440	15,163,040
総務費	20,272,531	55,929	2,573,574	22,902,034
文化スポーツ費	9,071,928	19,867	475,980	9,567,775
琵琶湖環境費	17,330,973	195,576	△ 60,561	17,465,988
健康医療福祉費	142,776,282	1,028,149	△ 12,799,959	131,004,472
商工観光労働費	44,128,065	651,283	△ 6,216,151	38,563,197
農政水産業費	18,758,765	4,473,474	△ 1,302,736	21,929,503
土木交通費	66,637,303	15,367,959	△ 545,511	81,459,751
警察費	31,728,694	320,738	△ 184,580	31,864,852
教育費	129,478,709	2,078,503	△ 5,884,935	125,672,277
災害復旧費	1,319,045	1,087	△ 782,111	538,021
公債費	77,832,006	—	△ 1,016,844	76,815,162
諸支出金	70,590,077	—	△ 869,798	69,720,279
予備費	130,000	—	—	130,000
計	645,220,721	25,312,355	△ 26,537,484	643,995,592

## 2 特別会計

(単位 千円)

区 分 会 計 別	令 和 5 年	令 和 5 年	令 和 6 年	合 計 (令和5年度最終予算額)
	9 月 定 例 会 議 補 正 後 予 算 額	11 月 定 例 会 議 補 正 予 算 額	2 月 定 例 会 議 補 正 予 算 額	
市 町 振 興 資 金 貸 付 事 業	237,200	—	112,461	349,661
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	333,000	—	93,000	426,000
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 事 業	1,490,500	—	△ 1,172,534	317,966
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	209,300	—	26,064	235,364
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	34,300	—	16,458	50,758
公 債 管 理	124,427,322	—	△ 928,872	123,498,450
国 民 健 康 保 険 事 業	115,810,900	1,021	3,911,585	119,723,506
土 地 取 得 事 業	1,091,800	—	△ 730,547	361,253
用 品 調 達 事 業	820,000	163	△ 98,732	721,431
収 入 証 紙	1,811,700	—	△ 314,830	1,496,870
計	246,266,022	1,184	914,053	247,181,259

第10表 令和5年度一般会計性質別歳出予算（最終予算の比較）

(単位 千円)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
	予 算 額	構 成 比 (%)	予 算 額	構 成 比 (%)
人 件 費	161,785,556	25.1	166,963,976	23.8
物 件 費	26,699,748	4.1	39,499,521	5.6
維 持 補 修 費	3,181,849	0.5	3,155,499	0.5
扶 助 費	68,597,222	10.7	66,963,857	9.5
補 助 費 等	148,423,549	23.1	182,599,208	26.0
負 担 金 ・ 寄 附 金 ・ 補 助 交 付 金	135,000,747	21.0	170,030,792	24.2
そ の 他	13,422,802	2.1	12,568,416	1.8
投 資 的 経 費	104,203,697	16.2	104,066,363	14.8
普 通 建 設 事 業 費	103,748,442	16.1	102,523,514	14.6
補 助 事 業 費	58,341,405	9.1	59,115,873	8.4
単 独 事 業 費	35,002,045	5.4	36,101,341	5.2
国 直 轄 事 業 負 担 金	8,659,343	1.3	5,808,172	0.8
受 託 事 業 費	1,745,649	0.3	1,498,128	0.2
災 害 復 旧 事 業 費	455,255	0.1	1,542,849	0.2
補 助 事 業 費	327,084	0.1	452,609	0.1
単 独 事 業 費	128,170	0.0	1,010,370	0.1
国 直 轄 事 業 負 担 金	1	0.0	79,870	0.0
受 託 事 業 費	—	—	—	—
失 業 対 策 費	—	—	—	—
公 債 費	76,731,157	11.9	82,870,103	11.8
積 立 金	13,663,137	2.1	13,666,279	2.0
出 資 金	1,437,204	0.2	1,433,755	0.2
貸 付 金	31,660,680	4.9	33,441,888	4.8
繰 出 金	7,481,793	1.2	7,284,342	1.0
予 備 費	130,000	0.0	130,000	0.0
計	643,995,592	100.0	702,074,791	100.0



第11表 令和5年度予算執行状況（令和6年3月31日現在）

1 一般会計

(1) 歳入

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額			調 定 額	収 入 済 額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)-(A)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)				
県 税	183,248,500	-	183,248,500	189,922,450	179,211,971	△ 4,036,529	97.8
地方消費税清算金	65,933,413	-	65,933,413	65,933,413	65,933,413	-	100.0
地方譲与税	28,560,976	-	28,560,976	28,624,318	28,624,318	63,342	100.2
地方特例交付金	1,110,674	-	1,110,674	1,110,674	1,110,674	-	100.0
地方交付税	138,953,667	-	138,953,667	138,974,263	138,974,263	20,596	100.0
交通安全対策特別交付金	250,000	-	250,000	261,466	261,466	11,466	104.6
分担金及び負担金	2,485,575	-	2,485,575	2,526,423	1,641,019	△ 844,556	66.0
使用料及び手数料	7,469,195	-	7,469,195	7,514,620	7,229,421	△ 239,774	96.8
国庫支出金	98,904,277	25,665,854	124,570,131	98,508,026	90,251,950	△ 34,318,181	72.5
財産収入	1,021,714	-	1,021,714	1,066,856	974,260	△ 47,454	95.4
寄附金	313,381	-	313,381	287,721	268,252	△ 45,129	85.6
繰入金	9,928,068	-	9,928,068	5,521,839	5,494,543	△ 4,433,525	55.3
繰越金	907,320	3,154,328	4,061,648	4,061,648	4,061,648	-	100.0
諸収入	43,197,832	243,558	43,441,390	52,467,551	39,532,120	△ 3,909,270	91.0
県 債	61,711,000	23,299,300	85,010,300	21,953,048	21,953,048	△ 63,057,252	25.8
計	643,995,592	52,363,040	696,358,632	618,734,316	585,522,366	△ 110,836,266	84.1

(2) 歳出

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額				支 出 済 額 (B)	支 出 未 済 額 (A)-(B)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	前年度繰越 事業費	予 備 費	計 (A)			
議 会 費	1,199,241	-	-	1,199,241	1,166,172	33,069	97.2
総合企画費	15,163,040	18,662	-	15,181,702	13,010,692	2,171,010	85.7
総 務 費	22,902,034	59,519	1,078	22,962,631	20,443,409	2,519,222	89.0
文化スポーツ費	9,567,775	548,062	2,260	10,118,097	7,983,316	2,134,781	78.9
琵琶湖環境費	17,465,988	1,528,112	809	18,994,909	14,570,326	4,424,583	76.7
健康医療福祉費	131,004,472	962,884	2,839	131,970,195	99,689,399	32,280,796	75.5
商工観光労働費	38,563,197	3,543,101	-	42,106,298	38,764,818	3,341,480	92.1
農政水産業費	21,929,503	6,852,289	-	28,781,792	14,769,395	14,012,397	51.3
土木交通費	81,459,751	36,884,438	5,146	118,349,335	63,290,795	55,058,540	53.5
警 察 費	31,864,852	120,965	2,067	31,987,884	29,013,320	2,974,564	90.7
教 育 費	125,672,277	995,049	5,859	126,673,185	118,649,764	8,023,421	93.7
災害復旧費	538,021	849,959	-	1,387,980	829,441	558,539	59.8
公 債 費	76,815,162	-	-	76,815,162	76,414,407	400,755	99.5
諸 支 出 金	69,720,279	-	-	69,720,279	68,806,537	913,742	98.7
予 備 費	130,000	-	△ 20,058	109,942	-	109,942	-
計	643,995,592	52,363,040	-	696,358,632	567,401,791	128,956,841	81.5

## 2 特別会計

(単位 千円)

会 計 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	差 引 (B) - (C)	収 入 率 (B) / (A) (%)	支 出 率 (C) / (A) (%)
市 町 振 興 資 金 貸 付 事 業	349,661	349,660	199,659	150,001	100.0	57.1
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	426,000	419,945	218,542	201,403	98.6	51.3
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 事 業	317,966	302,750	158,612	144,138	95.2	49.9
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	235,364	227,865	110,000	117,865	96.8	46.7
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	50,758	50,615	39	50,576	99.7	0.1
公 債 管 理	123,498,450	123,074,746	123,074,746	-	99.7	99.7
国 民 健 康 保 険 事 業	119,723,506	112,036,202	107,116,600	4,919,602	93.6	89.5
土 地 取 得 事 業	361,253	259,615	259,615	-	71.9	71.9
用 品 調 達 事 業	721,431	566,460	608,381	△ 41,921	78.5	84.3
収 入 証 紙	1,496,870	1,333,137	1,167,043	166,094	89.1	78.0
計	247,181,259	238,620,995	232,913,237	5,707,758	96.5	94.2

# 夢いろいろ宝くじ

「宝くじ公式サイト」でインターネット販売をしています！



宝くじをネットで購入する5つのメリット！！

- ① 24時間、いつでも・どこでも買える！
- ② 購入から抽せん結果の確認、当せん金のお受け取りまでネットで全て完結！
- ③ お得な「宝くじポイント」がたまる！
- ④ お支払いにクレジットカードの利用が可能！
- ⑤ 自動購入で買い忘れなし！

詳しくはこちら ⇒



滋賀県総務部財政課  
滋賀県大津市京町四丁目1番1号  
TEL：077-528-3181  
<https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/zaiseikaikei/yosan/>